

サマータイム評価・検証報告書

平成24年2月

兵庫県環境審議会
サマータイム評価・検証小委員会

目 次

第 1	兵庫県サマータイムの概要	1
第 2	サマータイム実施による電気使用量、超過勤務実績の状況	2
第 3	サマータイム実施に係る職員アンケート調査	4
第 4	まとめ	38

第1 兵庫県サマータイムの概要

実施期間 平成23年6月22日～9月23日

(6・9月は管理職、希望者のみ対象)

勤務時間

(1) 勤務時間を通常より45分早めた勤務体制とした

[通常]

[サマータイム勤務]

A 勤 8:45～17:30 (昼休 12:00～13:00)

SA 勤 8:00～16:45 (昼休 12:00～13:00)

B 勤 9:00～17:45 (昼休 12:00～13:00)

SB 勤 8:15～17:00 (昼休 12:00～13:00)

(2) 窓口業務や電話対応など業務の都合及び子育てや遠距離通勤など特別の事情のある職員への配慮などから、通常のA・B勤の勤務時間も存置

* 対象外の施設、機関

ア 集客施設、イ 学校その他の教育機関、ウ 専門的な相談機関、

エ 不特定多数が利用する機関、オ 県立病院、カ 警察

対象職員数 6,798名

(内訳)

	サマータイム勤務	通常勤務	合計
6/22～6/30	2,814名(41%)	3,984名(59%)	6,798名
7/1～7/31	4,701名(69%)	2,097名(31%)	6,798名
8/1～8/31	4,634名(68%)	2,164名(32%)	6,798名
9/1～9/22	3,595名(53%)	3,203名(47%)	6,798名

サマータイム期間中の取り組み

(1) 定時退庁の促進

ア 「定時退庁日」の拡充 水曜日(取組徹底)、金曜日(新設)

イ 「夏の定時退庁徹底週間」の設定

(ア) 7月上旬 [7月1日(金)～7日(木)]

(イ) 8月中旬 [8月15日(月)～19日(金)]

(ウ) (ア)、(イ)以外に各部局で追加設定

ウ 取り組み

(ア) 所属の管理職による退庁確認および施錠

[消灯後、所属の管理職が部屋の施錠を実施]

(イ) 退庁促進の庁内放送(午前・午後)

(2) 本庁舎一斉消灯 毎日19時から18時に前倒し

(再点灯の際はスポット照明を徹底)

第2 サマータイム実施による電力使用量、超過勤務実績の状況

電力使用量

(6月(6月22日からサマータイム期間))

・総電力使用量： 4.4% (33,100kWh) (単位：kWh)

区分	総電力使用量		増減率
	23年6月	22年6月	
本庁舎	713,280	746,380	4.4%
地方機関			
合計	713,280	746,380	4.4%

(7～9月(9月23日までサマータイム期間))

・総電力使用量： 11.8% (1,154,351kWh) (単位：kWh)

区分	総電力使用量		増減率
	23年7～9月	22年7～9月	
本庁舎	2,278,080	2,540,590	10.3%
地方機関	6,385,012	7,276,853	12.3%
合計	8,663,092	9,817,443	11.8%

(10月(サマータイム期間後))

・総電力使用量： 10.2% (251,364kWh) (単位：kWh)

区分	総電力使用量		増減率
	23年10月	22年10月	
本庁舎	578,930	666,470	13.1%
地方機関	1,642,972	1,806,796	9.1%
合計	2,221,902	2,473,266	10.2%

超過勤務実績

(6月(6月22日からサマータイム期間))

- ・超勤時間： 19.3% (14,703 時間)
- ・1人1月あたり超過勤務時間： 18.7% (2.3 時間)

H22 は大雨等の災害で超勤が増高
災害除きでは9%程度の減

区分	実績		対比	
	23年6月	22年6月	総時間数	
	総時間数	総時間数	H23-H22	削減率
本庁各部局	35,021	38,769	3,748	9.7%
県民局	26,480	37,435	10,955	29.3%
合計	61,501	76,204	14,703	19.3%

[1人1月あたり超勤時間数：23年6月 10.0時間(22年6月 12.3時間)昨年度比 2.3時間(18.7%)

(7 ~ 9 月 (9 月 23 日までサマータイム期間))

H23.9 月は台風等の災害で増高
災害除きでは 12% 程度の減

- ・ 超勤時間： 5.9% (10,914 時間)
- ・ 1 人 1 月あたり超過勤務時間： 4.8% (0.5 時間)

区分	実績		対比	
	23年7月~9月	22年7月~9月	総時間数	
	総時間数	総時間数	H23-H22	削減率
本庁各部署	80,867	104,718	23,851	22.8%
県民局	91,961	79,024	12,937	16.4%
合計	172,828	183,742	10,914	5.9%

[1 人 1 月あたり超勤時間数：23 年 7 月 ~ 9 月 9.4 時間 (22 年 7 月 ~ 9 月 9.9 時間) 昨年度比 0.5 時間 (4.8%)]

(1 0 月 (サマータイム期間後))

- ・ 超勤時間： 1.9% (1,337 時間)
- ・ 1 人 1 月あたり超過勤務時間： 0.9% (0.1 時間)

区分	実績		対比	
	23年10月	22年10月	総時間数	
	総時間数	総時間数	H23-H22	削減率
本庁各部署	37,901	42,708	4,807	11.3%
県民局	30,000	26,530	3,470	13.1%
合計	67,901	69,238	1,337	1.9%

[1 人 1 月あたり超勤時間数：23 年 10 月 11.1 時間 (22 年 10 月 11.2 時間) 昨年度比 0.1 時間 (0.9%)]

本庁各部署・・・企画県民部、健康福祉部、産業労働部、農政環境部、県土整備部、出納事務局、議会事務局、労働委員会、人事委員会、監査委員事務局、本庁所管地方機関

県民局・・・・神戸県民局、阪神南県民局、阪神北県民局、東播磨県民局、北播磨県民局、中播磨県民局、西播磨県民局、但馬県民局、丹波県民局、淡路県民局

サマータイム期間は 6 月 22 日から 9 月 23 日までであるが、電力使用量(地方機関分)、超過勤務の実績は月単位で整理していることから、実績状況は、サマータイム期間前(6 月)、サマータイム期間中(7~9 月)、サマータイム期間後(10 月)と月ごとで区分している。

第3 サマータイム実施に係る職員アンケート調査

1 アンケート調査の概要

(1) 調査実施期間 平成23年10月5日～10月12日

(2) 調査の方法

全職員に庁内LANによりメールを発信し、回答を依頼

(3) 調査対象者 サマータイム勤務対象機関の職員

(4) 有効回答数 3,201名（有効回答率：47%）

〔うち、いずれかの期間にサマータイム勤務 2,400名
うち、いずれの期間も通常勤務 801名〕

(5) 回答者の属性

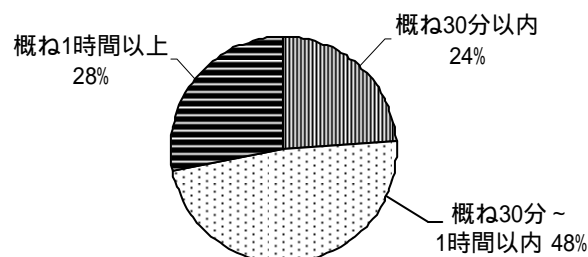
いずれの属性においても、偏りなく一定の回答数が得られた。

所属・勤務地

所属・勤務地		人数	所属・勤務地		人数
本庁 1,392名	企画県民部	301名	地方機関 1,809名	神戸	192名
	健康福祉部	156名		阪神南	100名
	産業労働部	116名		阪神北	127名
	農政環境部	233名		東播磨	180名
	県土整備部	298名		北播磨	202名
	出納局・企業庁・ 行政委員会等	288名		中播磨	182名
				西播磨	257名
				但馬	303名
				丹波	91名
				淡路	175名

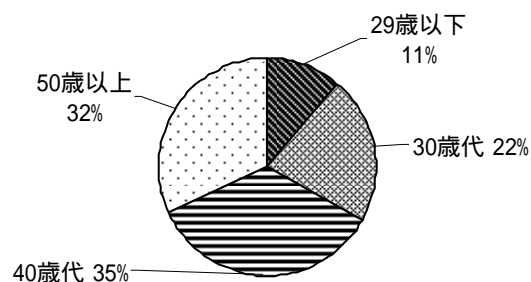
通勤時間

区分	人数
概ね30分以内	773名
概ね30分～1時間以内	1,522名
概ね1時間以上	906名



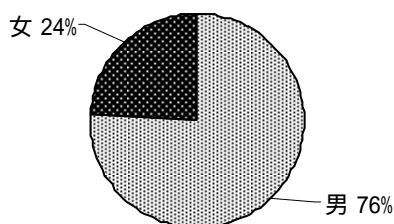
年齢

区分	人数
29歳以下	346名
30歳代	719名
40歳代	1,121名
50歳以上	1,015名



男女

区分	人数
男	2,444名
女	757名



2 調査結果

【概要】

サマータイム参加の良否（P.6～8 参照）

サマータイム参加の良否は、「良かった」（「良かった」「どちらかと言えば良かった」の合計）との回答が半数を超え、特に若い世代、女性で好評

サマータイム参加のメリット・デメリット（P.8～14 参照）

サマータイムのメリットとしては、「勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる」との回答が、どの属性においても最も多い

サマータイムのデメリットとしては、「勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる」との回答が多く、特に地方機関において目立つ

サマータイム実施と残業時間（P.14～17 参照）

サマータイム実施期間中の残業時間対昨年度比は、「減った」（「残業がほとんどなくなった」「残業がかなり減った」「残業が少し減った」の合計）との回答が全体の7割を超えている。

サマータイム終了後の残業時間は、「減ると思う」（「かなり減ると思う」「少し減ると思う」の合計）との回答が、「増えると思う」との回答を上回った。

勤務時間終了後の活動内容（P.18～20 参照）

勤務時間終了後の活動は、「家族との団らん」との回答が最も多く、特に本庁勤務、30歳代・40歳代で目立つ。また「職場の同僚や友人との飲食」との回答が、29歳以下で多くなっている。

省エネに対する意識（P.20～21 参照）

サマータイムをきっかけとした省エネに対する意識は「高まった」との回答が34%となっており、従来から意識が高い人と併せると9割近くが省エネ意識を持つに至っている。

サマータイム不参加の理由（P.23～24 参照）

サマータイム不参加の理由としては、「家族の都合で早く出勤することが困難」との回答がどの属性においても最も多い。

来年度サマータイム実施の良否（P.24～32 参照）

来年度サマータイム実施の良否は、サマータイム不参加者も含めた合計は、「実施した方がよい」（「実施した方がよい」「どちらかといえば実施した方がよい」の合計）との回答が、「実施しない方がよい」（「実施しない方がよい」「どちらかといえば実施しない方がよい」の合計）との回答をやや上回っている。

なお、サマータイム参加者のみの回答に限れば、「実施した方がよい」との回答が大幅に上回る結果となり、サマータイムに対する評価が高いことが伺われる。

ただし、「実施した方がよい」との回答でも、サマータイムを社会全体で実施するよう拡げていく、更なる業務改善を進めるなど何らかの「改善が必要である」との回答が半数を占める結果となった。

【 詳細 】

Q 1 は、サマータイム参加者・不参加者全員を対象にアンケートを実施

Q 1 サマータイム参加割合

期間別で見ると7月、8月中は概ね7割の人がサマータイムに参加した。

管理職及び希望者による参加となった6月、9月のサマータイム期間は、概ね半数程度の参加率となり、本格実施期間(7月、8月)終了後の9月の参加率が高くなった。

	サマータイム勤務	通常勤務	合計
6/22～6/30	1,552名(48%)	1,649名(52%)	3,201名
7/1～7/31	2,289名(72%)	912名(28%)	3,201名
8/1～8/31	2,301名(72%)	900名(28%)	3,201名
9/1～9/22	1,839名(57%)	1,362名(43%)	3,201名

Q 2～Q 10 は、サマータイム参加者のみを対象にアンケートを実施

Q 2 サマータイム参加の良否

サマータイムに「参加して良かった」と答えた人(「良かった」「どちらかといえば良かった」の合計)の割合は全体の半数を超えた。

属性別の特徴を見ると、勤務地別では本庁が地方機関より、男女別では女性が「参加して良かった」と答えた人の割合が、約10ポイント上回った。年代別では、29歳以下が最も「参加して良かった」と答えた人の割合が高く、次いで30歳代、40歳代の順となった。

若い世代や女性は、サマータイム導入により確保された時間をより有効に活用し、高い評価に繋がったと考えられる。

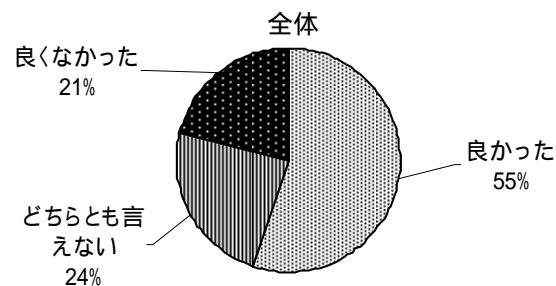
また、通勤時間が概ね1時間未満で、サマータイムに「参加して良かった」と回答した人が60%近くいるのに対し、通勤時間が1時間を超えるとその割合が約50%となった。遠距離通勤の場合、公共交通機関の稼働本数が少ない時間に利用せざるを得ず不便を強いられたケースがあったものと推測される。

Q 2 サマータイムに参加して良かったですか。

(全体)

アンケート回答項目	人数
良かった	670名(28%)
どちらかといえば良かった	639名(27%)
どちらとも言えない	563名(24%)
どちらかといえば良くなかった	216名(9%)
良くなかった	278名(12%)
合計	2,366名(100%)

無回答 34名



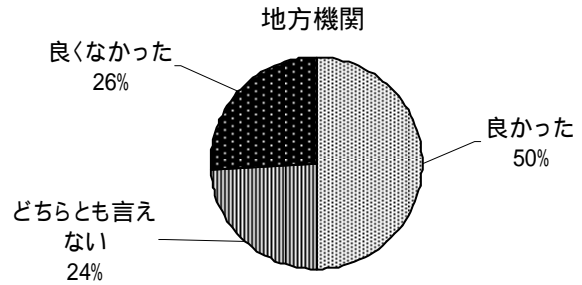
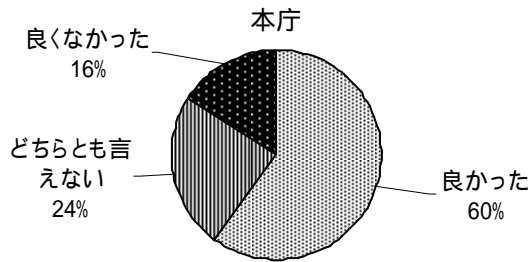
円グラフ中「良かった」は、表中「良かった」「どちらかといえば良かった」の合計

円グラフ中「良くなかった」は、表中「良くなかった」「どちらかといえば良くなかった」の合計

(以下同様)

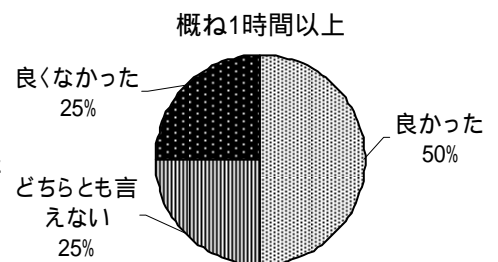
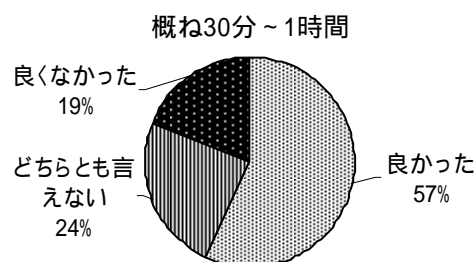
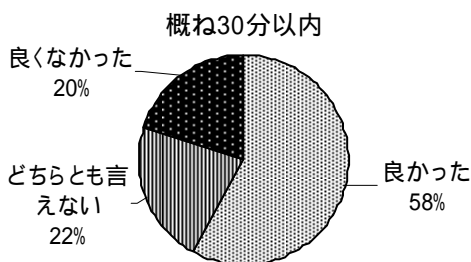
(勤務地別)

	本庁	地方機関
良かった	369名(31%)	301名(25%)
どちらかといえば良かった	336名(29%)	303名(25%)
どちらとも言えない	278名(24%)	285名(24%)
どちらかといえば良くなかった	91名(7%)	125名(11%)
良くなかった	103名(9%)	175名(15%)
合計	1,177名(100%)	1,189名(100%)



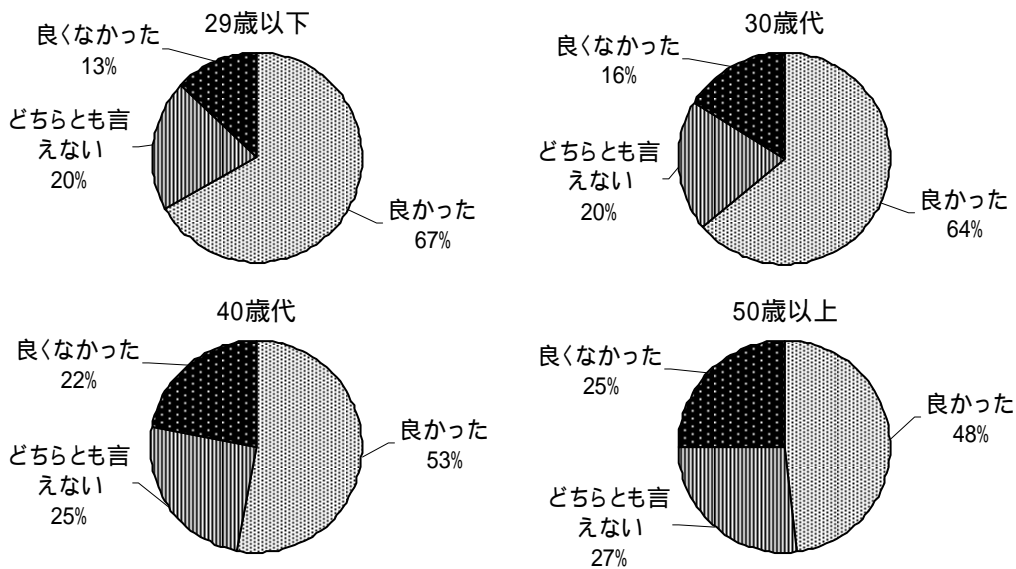
(通勤時間別)

	概ね30分以内	概ね30分～1時間	概ね1時間以上
良かった	164名(28%)	362名(31%)	144名(24%)
どちらかといえば良かった	175名(30%)	305名(26%)	159名(26%)
どちらとも言えない	126名(22%)	280名(24%)	157名(25%)
どちらかといえば良くなかった	47名(8%)	109名(9%)	60名(10%)
良くなかった	73名(12%)	115名(10%)	90名(15%)
合計	585名(100%)	1,171名(100%)	610名(100%)



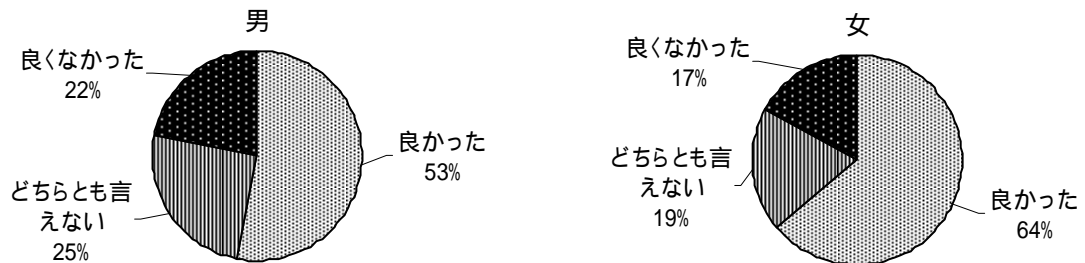
(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
良かった	83名(31%)	207名(38%)	216名(27%)	164名(22%)
どちらかといえば良かった	96名(36%)	140名(26%)	205名(26%)	198名(26%)
どちらとも言えない	55名(20%)	107名(20%)	200名(25%)	201名(27%)
どちらかといえば良くなかった	21名(8%)	45名(8%)	65名(8%)	85名(11%)
良くなかった	14名(5%)	42名(8%)	116名(14%)	106名(14%)
合計	269名(100%)	541名(100%)	802名(100%)	754名(100%)



(男女別)

	男	女
良かった	534名(28%)	136名(28%)
どちらかといえば良かった	466名(25%)	173名(36%)
どちらとも言えない	470名(25%)	93名(19%)
どちらかといえば良くなかった	178名(9%)	38名(8%)
良くなかった	236名(13%)	42名(9%)
合計	1,884名(100%)	482名(100%)



Q3 サマータイムのメリット(長所)

サマータイムのメリットとして、回答数が最も多かったのは、「勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる」で3割超の回答、次いで「早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュになる」、「自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことにについて考える「きっかけ」となる」、「家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる」がほぼ同率(1割代)で回答数が多かった。

属性別の特徴を見ると、勤務地別で本庁が地方機関より「家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる」と答えた人の割合が高く、一方地方機関が本庁より「メリットはない」と答えた人の割合が高くなった。また年代別では、30歳代、40歳代の「家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる」と答えた人の割合が他の年代層と比べて相対的に高かった。これらの結果から、サマータイムの導入は、早寝早起きによる心身のリフレッシュや夕方余暇時間を多めにとることより心にゆとりが生まれ、自身のライフスタイルを変えるきっかけにもなったと考えられる。

Q3 あなたが、サマータイムのメリット（長所）だと思うことは次のうちどれですか。（複数回答可）

（全体）

アンケート回答項目	人数
勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる	1,656名(35%)
早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュにつながる	671名(14%)
自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことに考える「きっかけ」となる	581名(12%)
家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる	579名(12%)
メリットはない	421名(9%)
早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、効率が上がる	340名(7%)
エネルギーの節約になると思う	208名(5%)
その他	192名(4%)
地域活動やボランティア活動への参加がしやすくなる	78名(2%)
合計	4,726名(100%)

（勤務地別）

	本庁	地方機関
勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる	857名(35%)	799名(35%)
早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュにつながる	339名(14%)	332名(15%)
自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことに考える「きっかけ」となる	315名(13%)	266名(12%)
家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる	369名(15%)	210名(9%)
メリットはない	141名(6%)	280名(12%)
早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、効率が上がる	177名(7%)	163名(7%)
エネルギーの節約になると思う	107名(4%)	101名(4%)
その他	101名(4%)	91名(4%)
地域活動やボランティア活動への参加がしやすくなる	34名(2%)	44名(2%)
合計	2,440名(100%)	2,286名(100%)

回答の多かった項目を網掛け表示としている

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる	216名(43%)	392名(35%)	532名(33%)	516名(35%)
早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュにつながる	94名(18%)	166名(15%)	192名(12%)	219名(15%)
自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことに考える「きっかけ」となる	64名(13%)	124名(11%)	191名(12%)	202名(13%)
家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる	44名(9%)	183名(16%)	225名(14%)	127名(8%)
メリットはない	31名(6%)	76名(7%)	157名(10%)	157名(10%)
早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、効率が上がる	30名(6%)	77名(7%)	114名(7%)	119名(8%)
エネルギーの節約になると思う	9名(2%)	41名(4%)	85名(5%)	73名(5%)
その他	11名(2%)	48名(4%)	72名(5%)	61名(4%)
地域活動やボランティア活動へ参加しやすくなる	3名(1%)	14名(1%)	35名(2%)	26名(2%)
合計	502名(100%)	1,121名(100%)	1,603名(100%)	1,500名(100%)

(男女別)

	男	女
勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる	1,281名(34%)	375名(40%)
早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュにつながる	536名(14%)	135名(15%)
自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことに考える「きっかけ」となる	456名(12%)	125名(13%)
家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる	492名(13%)	87名(10%)
メリットはない	351名(9%)	70名(8%)
早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、効率が上がる	280名(7%)	60名(6%)
その他	147名(4%)	45名(5%)
エネルギーの節約になると思う	185名(5%)	23名(2%)
地域活動やボランティア活動への参加がしやすくなる	72名(2%)	6名(1%)
合計	3,800名(100%)	926名(100%)

【「エネルギーの節約になると思う」理由(主な意見)】

- ・ 定時退庁日を徹底した事により節約につながる
- ・ 職員全体に超勤縮減の意識ができ、定時退庁日以外の日でも従来遅く残っていた職員が比較的早く帰るようになっている
- ・ 従来から休日出勤をしている人はいるため、平日の超過勤務分が休日に持ち越しになっても、休日の使用電力は変わらず、平日の使用電力が減った分の節電になる
- ・ 就寝時間が早くなり、無駄な電気を使うことが減る
- ・ 暑くなる前に家を出るため、朝にエアコンを使うことがない
- ・ 車通勤であるが、朝早いと渋滞にあわず、燃料の節約になる

【 その他欄（主な回答） 】

- ・朝の通勤ラッシュを避けることができる
- ・気兼ねなく定時で帰れる
- ・事業者や市町との勤務時間のずれが解消され、連絡調整や打ち合わせ等、調整しやすくなる
- ・職員全体に早く仕事を終わらせる気運が高まる
- ・仕事量、仕事の仕方の見直しの一助となる
- ・残業時間の減少により、身体的にも精神的にもストレスを感じずに過ごせる
- ・育児短時間勤務のため、フルタイムで仕事ができ、仕事がかどる
- ・配偶者との家事分担の受け持ち分を増やすことができ、喜ばれる
- ・保育園の送迎が可能になる
- ・家事がゆっくりできる
- ・サマータイム制度の導入によって、他の職員に対して節電等を言いやすくなる
- ・退庁時間が早いいため、医療機関、銀行に行ける
- ・帰宅途中の道での心配事がかなり緩和される（不審者等）

Q4 サマータイムのデメリット（短所）

サマータイムのデメリットとして回答数が最も多かったのは、「勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる」で3割の回答、次いで「エネルギー節約の効果がないと思う」、「生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く」の順となった。

属性別の特徴を見ると、順位に概ね変動はないが、勤務地別で地方機関が本庁より「勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる」と答えた人の割合が上回っており、さらに地方機関が本庁より「エネルギー節約の効果がないと思う」と答えた人の割合が上回った。年代別では年代層が上がるほど「家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる」と答えた人の割合が高くなった。

今回のサマータイムでは窓口業務や電話対応など業務の都合から問題がある所属は、所属単位で対象外としていたものの、その他の所属でも対外的に一定の連絡業務があり、ある程度の支障が生じたものと考えられる。

Q4 あなたが、サマータイムのデメリット（短所）だと思うことは次のうちどれですか。（複数回答可）

（全体）

アンケート回答項目	人数
勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる	1,561名(31%)
エネルギーの節約の効果がないと思う	1,115名(23%)
生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く	706名(14%)
家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる	591名(12%)
仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する	505名(10%)
デメリットはない	268名(5%)
その他	222名(5%)
合計	4,968名(100%)

(勤務地別)

	本庁	地方機関
勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる	656名(28%)	905名(34%)
エネルギーの節約の効果が無いと思う	450名(19%)	665名(25%)
生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く	373名(16%)	333名(13%)
家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる	304名(13%)	287名(11%)
仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する	292名(12%)	213名(8%)
デメリットはない	152名(7%)	116名(5%)
その他	110名(5%)	112名(4%)
合計	2,337名(100%)	2,631名(100%)

(通勤時間別)

	概ね30分以内	概ね30分～1時間	概ね1時間以上
勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる	418名(35%)	756名(31%)	387名(29%)
エネルギーの節約の効果が無いと思う	297名(25%)	531名(22%)	287名(21%)
生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く	147名(12%)	343名(14%)	216名(16%)
家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる	106名(9%)	280名(12%)	205名(15%)
仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する	122名(10%)	246名(10%)	137名(10%)
デメリットはない	54名(4%)	151名(6%)	63名(5%)
その他	59名(5%)	108名(5%)	55名(4%)
合計	1,203名(100%)	2,415名(100%)	1,350名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる	180名(33%)	345名(30%)	513名(30%)	523名(34%)
エネルギーの節約の効果が無いと思う	129名(23%)	251名(22%)	371名(21%)	364名(23%)
生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く	82名(15%)	156名(14%)	253名(15%)	215名(14%)
家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる	39名(7%)	116名(10%)	209名(12%)	227名(15%)
仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する	79名(15%)	160名(14%)	194名(11%)	72名(5%)
デメリットはない	23名(4%)	62名(5%)	101名(6%)	82名(5%)
その他	17名(3%)	54名(5%)	86名(5%)	65名(4%)
合計	549名(100%)	1,144名(100%)	1,727名(100%)	1,548名(100%)

(男女別)

	男	女
勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる	1,220名(31%)	341名(33%)
エネルギーの節約の効果がないと思う	879名(22%)	236名(23%)
生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く	538名(14%)	168名(16%)
仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する	422名(11%)	83名(8%)
家族間の生活時間がずれ、家族の負担がふえるなどの不都合が生じる	484名(12%)	107名(11%)
デメリットはない	222名(6%)	46名(5%)
その他	177名(4%)	45名(4%)
合計	3,942名(100%)	1,026名(100%)

【「エネルギー節約の効果がないと思う」理由(主な意見)】

- ・サマータイムと通常勤務の両者が併存したため、点灯時間が延びる
- ・勤務時間自体は変わらないので、業務で発生するエネルギーに違いはない
- ・週末勤務が増える ・定時退庁日以外の退庁時間が延びる
- ・ピークカットにはつながらない
- ・家庭での電力使用量が増える
- ・朝早起きしても夜早く寝るわけではないので、1日の活動時間が増え、エネルギー消費量が増える
- ・エネルギーが節約できたかどうかの指標がわからない
- ・社会全体が一斉に取り組んでこそ効果があがる取り組みだと思う
- ・勤務時間の前倒しをするために増える事務も考えると、サマータイム期間だけでなく、サマータイム導入前の増加分を考慮すべき

【その他欄(主な回答)】

- ・県職員同士でも9時まで、16時45分以降の連絡、相談等が行えないため、非効率
- ・社会全体の時間(始発終電、テレビ番組、店の開店閉店)とずれが生じ、不便が生じる
- ・担当から決定者までの仕事の内容を精査する時間の減少を避けられない
- ・休日出勤や早朝出勤など見えない残業が増える
- ・持ち帰り残業が増え、通勤時に多くの資料を持ち運ぶことにより疲れがひどくなる
- ・管理職が少人数の所属については、定時退庁日の最後の鍵締めなどで、逆に勤務時間が長くなる
- ・サマータイムに伴う余分な業務が増える(施設管理の委託業者への時間変更手続き、所属の中で1人の時間帯が発生し、あらゆる照会・電話対応をする必要がある等)
- ・昼間に眠気が発生し、業務に集中するのが難しい
- ・併せて実施した定時退庁日が毎週固定のため、他の曜日にどうしても残業が増え、その曜日に予定を入れたくてもできない
- ・出勤時間が車が最も混雑する時間に変更され、通勤に通常より時間がかかる
- ・早朝の公共機関の時間あたりの運転本数が以前と比べると少なく、不便
- ・空調が切れるのが早くなり、残業時間中に業務効率が悪くなる

- (・午後から、プリンタ、コピー機が切断され、業務に支障が生じる)
- (・照明点灯本数が少なくなり、目が疲れる)

Q5 サマータイム実施期間中の残業時間の対昨年度比

サマータイム実施期間中の残業時間が昨年度と比べ「減った」(「残業がほとんどなくなった」「残業がかなり減った」「残業が少し減った」の合計)と答えた人の割合は、全体の7割を超える結果となった。

属性別の特徴を見ると、勤務地別では本庁が地方機関より「残業が減った」と答えた人の割合が、約20ポイント上回った。年代別では、29歳以下が「残業はほとんど減っていない」と答えた人の割合が高くなった。また男女別では、女性が「残業がほとんどなくなった」と答えた人の割合が高くなった。

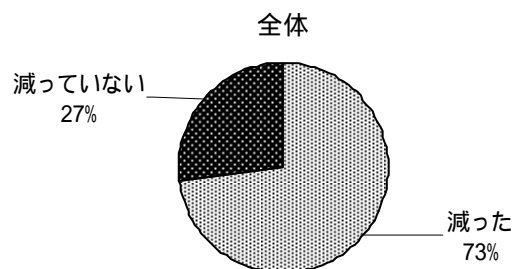
Q4においてサマータイムのデメリットとして、「エネルギー節約の効果が無い」との回答も多く見られたが、定時退庁日を同時に設定した効果もあり、本質問の回答、本報告書「2 電力使用量の削減状況」からもわかるようにエネルギー節約に一定の効果があったことが伺える。

Q5 サマータイム実施期間中の残業時間は昨年度と比べてどの程度減りましたか。

(全体)

アンケート回答項目	人数
残業がほとんどなくなった	590名(26%)
残業がかなり減った (概ね5割以上の減少)	487名(21%)
残業が少し減った (概ね5割未満の減少)	604名(26%)
残業はほとんど減っていない	619名(27%)
合計	2,300名(100%)

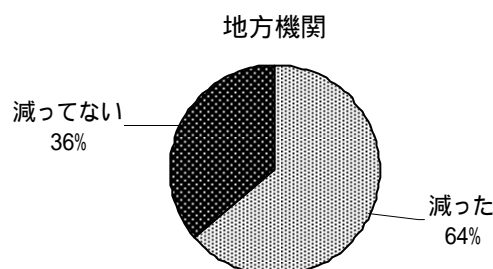
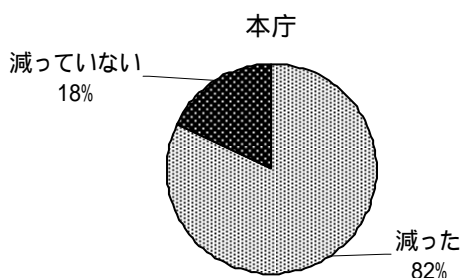
無回答 100名



円グラフ中「減った」は、表中「ほとんどなくなった」「かなり減った」「少し減った」の合計
円グラフ中「減っていない」は、表中「ほとんど減っていない」と同意 (以下同様)

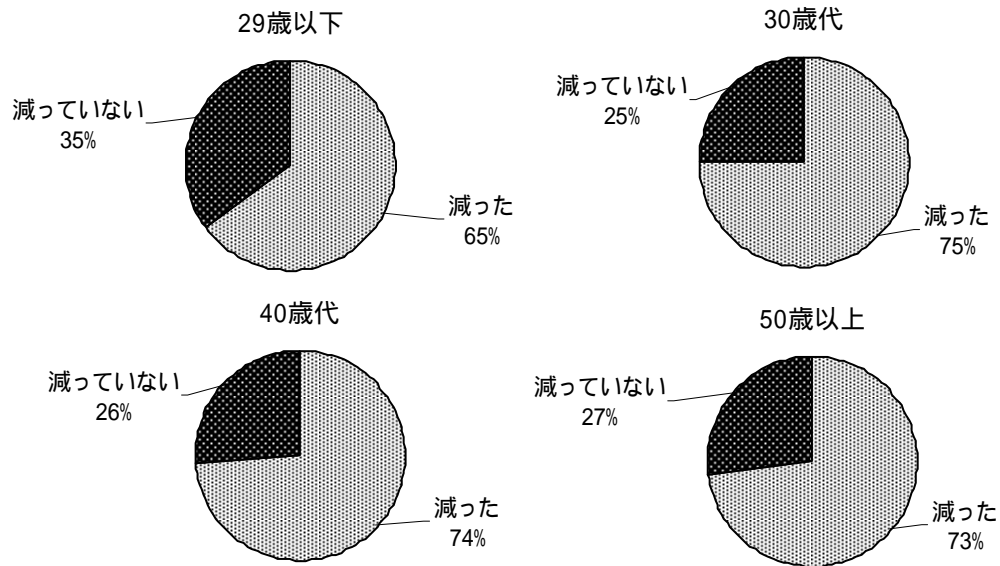
(勤務地別)

	本庁	地方機関
残業がほとんどなくなった	297名(26%)	293名(25%)
残業がかなり減った (概ね5割以上の減少)	310名(27%)	177名(15%)
残業が少し減った (概ね5割未満の減少)	331名(29%)	273名(24%)
残業はほとんど減っていない	208名(18%)	411名(36%)
合計	1,146名(100%)	1,154名(100%)



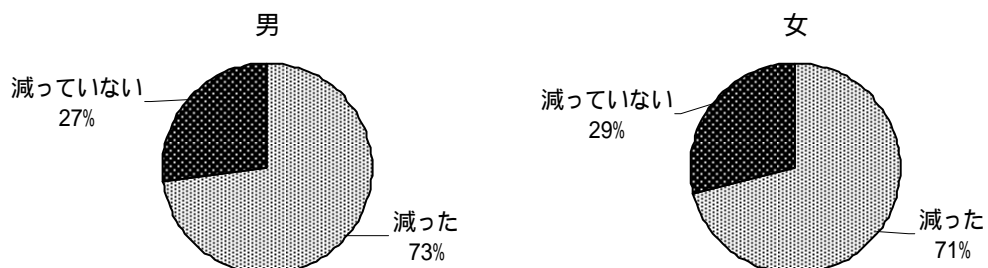
(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
残業がほとんどなくなった	61名(26%)	148名(28%)	184名(23%)	197名(27%)
残業がかなり減った (概ね5割以上の減少)	33名(13%)	115名(22%)	197名(24%)	142名(20%)
残業が少し減った (概ね5割未満の減少)	61名(26%)	133名(25%)	219名(27%)	191名(26%)
残業はほとんど減っていない	84名(35%)	134名(25%)	206名(26%)	195名(27%)
合計	239名(100%)	530名(100%)	806名(100%)	725名(100%)



(男女別)

	男	女
残業がほとんどなくなった	436名(23%)	154名(38%)
残業がかなり減った (概ね5割以上の減少)	437名(23%)	50名(12%)
残業が少し減った (概ね5割未満の減少)	517名(27%)	87名(21%)
残業はほとんど減っていない	501名(27%)	118名(29%)
合計	1,891名(100%)	409名(100%)



Q6 サマータイム終了後の残業時間対昨年度比

サマータイム終了後の残業時間は昨年度と比べ、「減ると思う」と答えた人の割合が「増えると思う」と回答した人の割合を上回った。

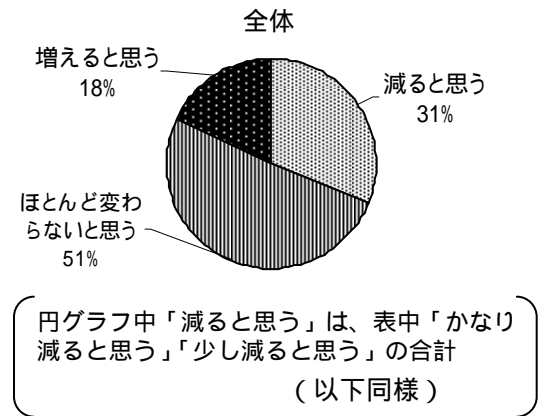
属性別の特徴を見ると、勤務地別では本庁が地方機関より「残業が減ると思う」と答えた人の割合が約 10 ポイント上回った。年代別では、29 歳以下で「残業はほとんど変わらないと思う」と答えた人の割合が相対的に高かった。また男女別では、男性が「残業が減ると思う」と答えた人の割合が若干高くなった。これらの結果から、サマータイム実施により効率的な業務推進が図られた成果がサマータイム終了後も生かされている部分があることが見てとれる。

Q 6 サマータイム終了後、残業時間は昨年度と比べてどの程度増減すると思いますか。

(全体)

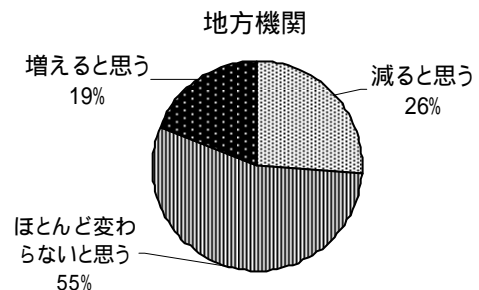
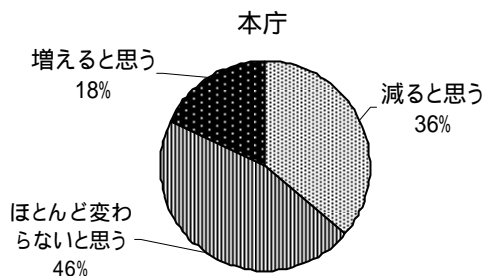
アンケート回答項目	人数
残業時間はかなり減ると思う (概ね 5 割以上の減少)	169 名(7%)
残業時間は少し減ると思う (概ね 5 割未満の減少)	563 名(24%)
残業はほとんど変わらないと思う	1,177 名(51%)
残業は増えると思う	424 名(18%)
合計	2,333 名(100%)

無回答 67 名



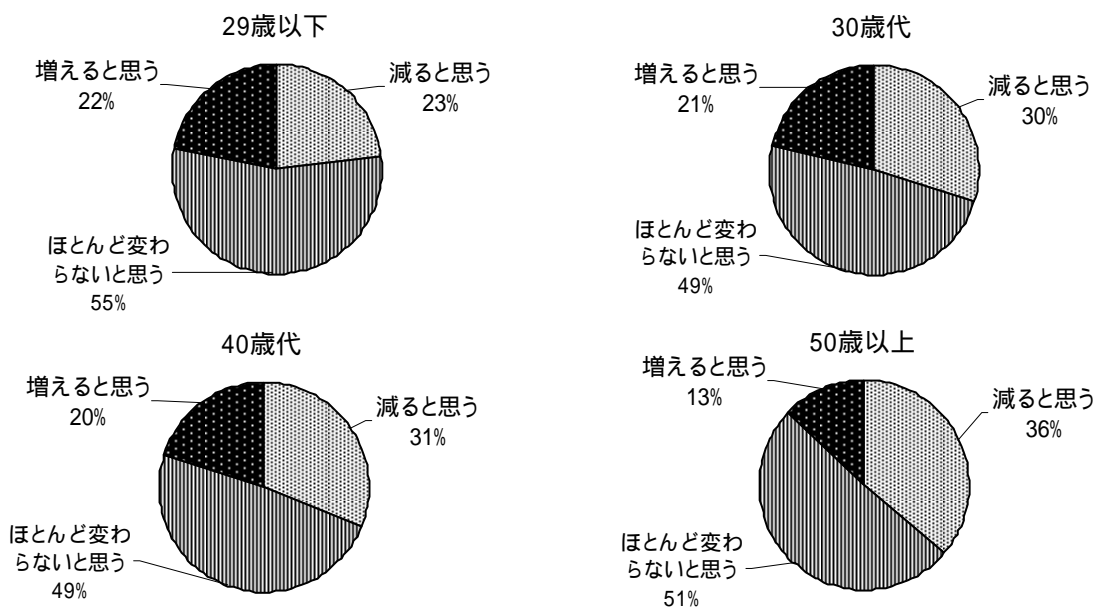
(勤務地別)

	本庁	地方機関
残業時間はかなり減ると思う (概ね 5 割以上の減少)	87 名(7%)	82 名(7%)
残業時間は少し減ると思う (概ね 5 割未満の減少)	335 名(29%)	228 名(19%)
残業はほとんど変わらないと思う	533 名(46%)	644 名(55%)
残業は増えると思う	204 名(18%)	220 名(19%)
合計	1,159 名(100%)	1,174 名(100%)



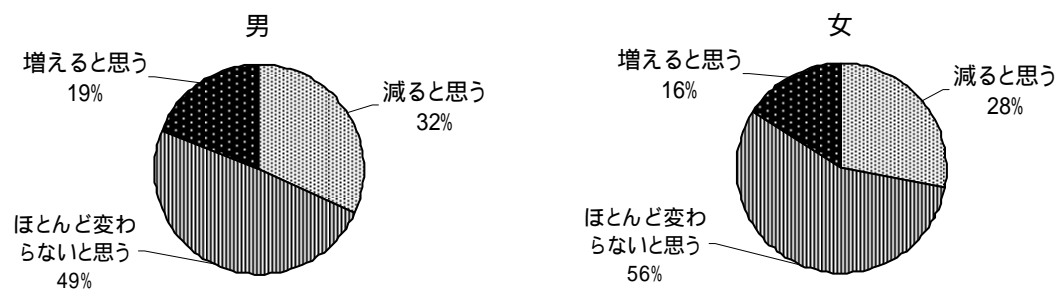
(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
残業時間はかなり減ると思う (概ね5割以上の減少)	6名(3%)	34名(6%)	63名(8%)	66名(9%)
残業時間は少し減ると思う (概ね5割未満の減少)	49名(20%)	125名(24%)	187名(23%)	202名(27%)
残業はほとんど変わらないと思う	136名(55%)	261名(49%)	403名(49%)	377名(51%)
残業は増えると思う	55名(22%)	110名(21%)	161名(20%)	98名(13%)
合計	246名(100%)	530名(100%)	814名(100%)	743名(100%)



(男女別)

	男	女
残業時間はかなり減ると思う (概ね5割以上の減少)	139名(7%)	30名(7%)
残業時間は少し減ると思う (概ね5割未満の減少)	471名(25%)	92名(21%)
残業はほとんど変わらないと思う	939名(49%)	238名(56%)
残業は増えると思う	357名(19%)	67名(16%)
合計	1,906名(100%)	427名(100%)



Q7 勤務時間終了後の活動内容

勤務時間終了後の活動として、回答数が最も多かったのは「家庭内での家族の団らん」で2割超、次いで「特に変わらない」となり約2割、以下「職場の同僚や友人との飲食」「スポーツや体力づくり」「ショッピング」がほぼ同率(1割超)となった。

属性別の特徴を見ると、勤務地別で本庁が地方機関より、「職場の同僚や友人との飲食」と答えた人の割合が高く、一方、地方機関が本庁より「特に変わらない」と答えた人の割合が高くなった。

年代別では、29歳以下で「家庭内での家族の団らん」と答えた人の割合が低く、「職場の同僚や友人との飲食」「ショッピング」と答えた人の割合が高かった。また、30歳代、40歳代で「育児や介護等の家族のための用事」と答えた人の割合が高く、50歳代では、「特に変わらない」と答えた人の割合が他の年代層と比べ割合が高くなった。

男女別では、「家庭内での家族の団らん」と答えた人の割合が男性で高く、一方「ショッピング」と答えた人の割合が女性で高かった。

サマタイムは明るいうちに帰宅でき、余暇を家族・友人と過ごすことにより、絆・親睦を深めるきっかけにもなったと考えられる。「特に変わらない」と回答した人も一定数いるものの、「スポーツや体力づくり」「ショッピング」と回答した人も比較的高い割合であり、勤務終了後の活動に広がりがあったと考えられる。

Q7 勤務時間終了後の時間をどのような活動に使いましたか。回答が複数ある場合は、そのうち上位3つ以内を選んでください。

(全体)

アンケート回答項目	人数
家庭内での家族の団らん	1,040名(24%)
特に変わらない	806名(18%)
職場の同僚や友人との飲食	557名(13%)
スポーツや体力づくり	514名(12%)
ショッピング	513名(12%)
育児や介護等の家族のための用事	381名(9%)
映画やコンサート鑑賞などの文化芸術活動	177名(4%)
その他	170名(4%)
語学教室や研修会への参加などの自己研鑽	105名(2%)
地域活動やボランティア活動	80名(2%)
合計	4,343名(100%)

(勤務地別)

	本庁	地方機関
家庭内での家族の団らん	601名(26%)	439名(22%)
特に変わらない	339名(14%)	467名(24%)
職場の同僚や友人との飲食	399名(17%)	158名(8%)
スポーツや体力づくり	243名(10%)	271名(14%)
ショッピング	297名(13%)	216名(11%)
育児や介護等の家族のための用事	200名(8%)	181名(9%)
映画やコンサート鑑賞などの文化芸術活動	111名(5%)	66名(3%)
その他	66名(3%)	104名(5%)
語学教室や研修会への参加などの自己研鑽	61名(3%)	44名(2%)
地域活動やボランティア活動	33名(1%)	47名(2%)
合計	2,350名(100%)	1,993名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
家庭内での家族の団らん	79名(15%)	277名(25%)	393名(28%)	291名(23%)
特に変わらない	95名(18%)	149名(14%)	246名(17%)	316名(25%)
職場の同僚や友人との飲食	109名(20%)	166名(15%)	162名(11%)	120名(9%)
スポーツや体力づくり	70名(13%)	123名(11%)	157名(11%)	164名(13%)
ショッピング	94名(17%)	119名(11%)	155名(11%)	145名(11%)
育児や介護等の家族のための用事	19名(4%)	136名(13%)	159名(11%)	67名(5%)
映画やコンサート鑑賞などの文化芸術活動	28名(5%)	48名(4%)	45名(3%)	56名(4%)
語学教室や研修会への参加などの自己研鑽	29名(5%)	29名(3%)	24名(2%)	23名(2%)
その他	14名(3%)	27名(3%)	59名(4%)	70名(5%)
地域活動やボランティア活動	0名(0%)	15名(1%)	34名(2%)	31名(3%)
合計	537名(100%)	1,089名(100%)	1,434名(100%)	1,283名(100%)

(男女別)

	男	女
家庭内での家族の団らん	905名(26%)	135名(15%)
特に変わらない	632名(18%)	174名(19%)
職場の同僚や友人との飲食	431名(13%)	126名(14%)
スポーツや体力づくり	439名(13%)	75名(8%)
ショッピング	334名(10%)	179名(19%)
育児や介護等の家族のための用事	282名(8%)	99名(11%)
映画やコンサート鑑賞などの文化芸術活動	119名(4%)	58名(6%)
その他	136名(4%)	34名(4%)
語学教室や研修会への参加などの自己研鑽	72名(2%)	33名(4%)
地域活動やボランティア活動	77名(2%)	3名(0%)
合計	3,427名(100%)	916名(100%)

【 その他欄(主な意見) 】

- ・自分1人でゆっくりと過ごす時間
- ・家事
- ・市役所、旅券事務所での手続き
- ・睡眠時間
- ・農作業、家庭菜園
- ・ミリオンウォーク
- ・病院での受診
- ・野球観戦
- ・犬の散歩

Q8 省エネに対する意識変化

省エネに対する意識は、サマータイムに取り組んだことで「あまり変わらない」と答えた人の割合が高く半数を超える結果となった。

属性別の特徴を見ると、「省エネ等に対する意識が高まった」と答えた人の割合が、年代層が低いほど、また女性の方が高くなった。

Q8 サマータイムに取り組んだことで、省エネ等に対する意識が変わりましたか。

(全体)

アンケート回答項目	人数
省エネ等に対する意識が高まった	793名(34%)
従来から省エネ等に対する意識は高く、その意識はあまり変わらない	1,267名(54%)
従来から省エネ等に対する意識は低く、その意識はあまり変わらない	297名(12%)
合計	2,357名(100%)

無回答 43名

(勤務地別)

	本庁	地方機関
省エネ等に対する意識が高まった	433名(37%)	360名(31%)
従来から省エネ等に対する意識は高く、その意識はあまり変わらない	599名(51%)	668名(56%)
従来から省エネ等に対する意識は低く、その意識はあまり変わらない	138名(12%)	159名(13%)
合計	1,170名(100%)	1,187名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
省エネ等に対する意識が高まった	112名(42%)	188名(35%)	254名(32%)	239名(32%)
従来から省エネ等に対する意識は高く、その意識はあまり変わらない	111名(42%)	271名(50%)	452名(56%)	433名(58%)
従来から省エネ等に対する意識は低く、その意識はあまり変わらない	43名(16%)	79名(15%)	97名(12%)	78名(10%)
合計	266名(100%)	538名(100%)	803名(100%)	750名(100%)

(男女別)

	男	女
省エネ等に対する意識が高まった	592名(32%)	201名(43%)
従来から省エネ等に対する意識は高く、その意識はあまり変わらない	1,044名(55%)	223名(47%)
従来から省エネ等に対する意識は低く、その意識はあまり変わらない	249名(13%)	48名(10%)
合計	1,885名(100%)	472名(100%)

Q9 具体的な省エネ行動の取組

サマータイトムに取り組んだことで省エネ等に対する意識が変わり、「省エネ行動に取り組んだ」と答えた人は、意識は変わったものの「特に取り組んでいない」と答えた人を約10ポイント上回る結果となった。

属性別の特徴を見ると、「省エネ等に取り組んだ」と答えた人の割合が、年代層が上がるほど、また女性の方が高くなった。また具体的な省エネ行動としては、家電製品の使用差し控えに関する回答が多くなった。

Q9 Q8でア、イと回答された方にお伺いします。省エネ等を意識した結果、家庭など職場以外で具体的な省エネ行動に取り組みましたか。

(全体)

アンケート回答項目	人数
省エネ行動に取り組んだ	1,200名(61%)
特に取り組んでいない	782名(39%)
合計	1,982名(100%)

無回答 78名

(勤務地別)

	本庁	地方機関
省エネ行動に取り組んだ	611名(61%)	589名(60%)
特に取り組んでいない	390名(39%)	392名(40%)
合計	1,001名(100%)	981名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代
省エネ行動に取り組んだ	124名(57%)	256名(58%)	423名(62%)	397名(62%)
特に取り組んでいない	93名(43%)	187名(42%)	258名(38%)	244名(38%)
合計	217名(100%)	443名(100%)	681名(100%)	641名(100%)

(男女別)

	男	女
省エネ行動に取り組んだ	928名(59%)	272名(68%)
特に取り組んでいない	652名(41%)	130名(32%)
合計	1,580名(100%)	402名(100%)

【具体的な省エネ行動(主な意見)】

- ・冷房の設定温度を上げる
- ・無駄な照明を控える
- ・電化製品を深夜、早朝に動かす
- ・冷蔵庫に負担をかけないようにその日使う食材はその日に買う
- ・湯船にお湯をはらない
- ・緑のカーテンを作る
- ・クールビスに取り組む
- ・家族で省エネについて話し合う
- ・神戸市の「省エネの匠」に参加する
- ・冷房の使用を控える
- ・その他家電製品を省エネモードにする
- ・省エネ家電へ買い換える
- ・冷蔵庫の開閉を減らすため、中身のリストを冷蔵庫の扉に貼り付ける
- ・太陽光発電を設置する
- ・就寝時間を早くする
- ・うちエコ診断を受診し、自身の現況を把握する
- ・近所は車をやめて自転車を使用する
- ・エレベータの使用を控える

Q10 環境面以外での意識や行動の変化

サマータイムに取り組むことによる意識や行動の変化としては、生活における変化の方が職務に関する変化よりも多い結果となった。

Q10 その他、サマータイムに取り組むことによって、環境面以外での意識や行動の変化があれば、具体的にお書き下さい。

【主な意見】

- ・残業はしないという意識が高まった
- ・早寝早起きの習慣がついた
- ・規則正しい生活習慣により、健康面が改善された
- ・エネルギー問題について関心が高まった
- ・朝の空気をすがすがしく感じた
- ・家族のふれあいの大切さを認識した

- ・プライベートな時間を充実させるようになった
- ・他事業所等のサマータイムの取り組みを気にするようになった
- ・業務内容の見直しができる
- ・仕事の持ち帰り・先送りが増えた
- ・家事、育児に費やせる時間が増えた
- ・朝の時間にゆとりを感じた
- ・県の環境政策に対する不信感を抱いた
- ・睡眠不足等体調不良になった

Q11は、サマータイム不参加者のみを対象にアンケートを実施

Q11 サマータイム不参加の理由

「家族の都合で早く出勤することが困難」と答えた人の割合が4割超で最も多く、次いで「所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかった」が約2割、「通勤上の都合で早く出勤することが困難」が1割超となった。

属性別の特徴を見ると、年代別で若干のばらつきがあり、30歳代は「家族の都合で早く出勤することが困難だから」と答えた人の割合が高く、29歳以下は「健康面で早く出勤することが困難だから」と答えた人の割合が高くなった。また男女別では、「家族の都合で早く出勤することが困難だから」と答えた人の割合が女性で10ポイント高くなった。

Q11 その他、サマータイムに参加しなかった（できなかった）理由はどのようなことですか。（複数回答可）

（全体）

アンケート回答項目	人数
家族の都合で早く出勤することが困難だから	494名(43%)
所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかったから	207名(18%)
通勤上の都合で早く出勤することが困難だから	168名(14%)
県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等に支障が生じる恐れがあるから	139名(12%)
健康面で早く出勤することが困難だから	120名(10%)
その他	38名(3%)
合計	1,166名(100%)

（勤務地別）

	本庁	地方機関
家族の都合で早く出勤することが困難だから	130名(48%)	364名(41%)
所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかったから	61名(23%)	146名(16%)
通勤上の都合で早く出勤することが困難だから	35名(13%)	133名(15%)
県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等に支障が生じる恐れがあるから	21名(8%)	118名(13%)
健康面で早く出勤することが困難だから	17名(6%)	103名(11%)
その他	5名(2%)	33名(4%)
合計	269名(100%)	897名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代
家族の都合で早く出勤することが困難だから	35名 (31%)	119名 (55%)	208名 (47%)	132名 (34%)
所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかったから	23名 (20%)	23名 (11%)	68名 (15%)	93名 (24%)
通勤上の都合で早く出勤することが困難だから	14名 (12%)	29名 (13%)	66名 (15%)	59名 (15%)
県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等に支障が生じる恐れがあるから	20名 (17%)	22名 (10%)	47名 (10%)	50名 (13%)
健康面で早く出勤することが困難だから	21名 (18%)	19名 (9%)	47名 (10%)	33名 (9%)
その他	2名 (2%)	5名 (2%)	14名 (3%)	17名 (5%)
合計	115名 (100%)	217名 (100%)	450名 (100%)	384名 (100%)

(男女別)

	男	女
家族の都合で早く出勤することが困難だから	312名(39%)	182名(50%)
所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかったから	160名(20%)	47名(13%)
通勤上の都合で早く出勤することが困難だから	131名(16%)	37名(10%)
県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等に支障が生じる恐れがあるから	87名(11%)	52名(14%)
健康面で早く出勤することが困難だから	78名(10%)	42名(11%)
その他	30名(4%)	8名(2%)
合計	798名(100%)	368名(100%)

【 その他欄(主な回答) 】

- ・職場でグループが行う作業が多く、一人でも違う勤務形態になると業務に支障をきたす
- ・県外での宿泊研修がある
- ・サマータイムの意義が解らない

Q12～Q14は、サマータイム参加者・不参加者全員を対象にアンケートを実施

Q12 来年度のサマータイム実施の良否

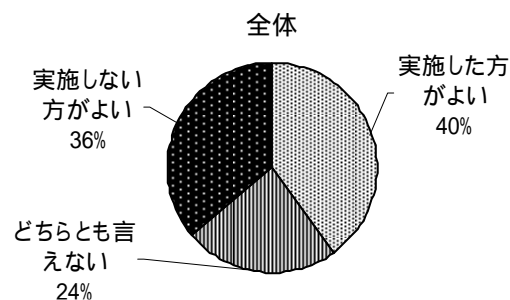
来年度「サマータイムを実施した方がよい」(「実施した方がよい」「どちらかと言えば実施した方がよい」の合計)と答えた人の割合は、「実施しない方がよい」(「実施しない方がよい」「どちらかと言えば実施しない方がよい」の合計)と答えた人の割合をやや上回っている。

属性別の特徴を見ると、勤務地別では本庁において、来年度「サマータイムを実施した方がよい」と答えた人の割合が地方機関に比べ高く、通勤時間別では、通勤時間が比較的短い方が来年度「実施した方がよい」と答えた人の割合が高くなった。また年代別では、29歳以下、30歳代で「実施した方がよい」と答えた人の割合が高く、男女別では、男性の方が「実施した方がよい」と答えた人の割合が約10%高くなった。

Q12 サマータイムを来年度も実施した方がよいと思いますか。(複数回答可)

(全体)

アンケート回答項目	人数
実施した方がよい	724名(23%)
どちらかといえば実施した方がよい	555名(17%)
どちらとも言えない	769名(24%)
どちらかといえば実施しないほうがよい	364名(11%)
実施しない方がよい	789名(25%)
合計	3,201名(100%)



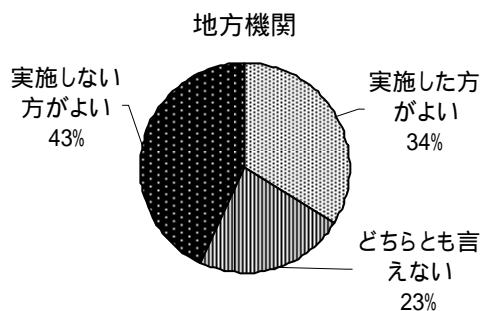
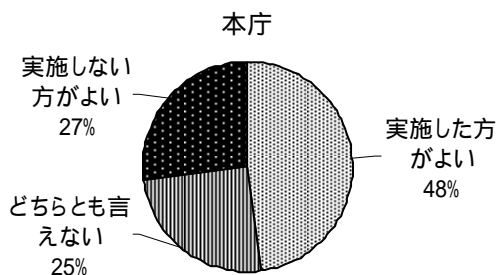
円グラフ中「実施した方がよい」は、表中「実施した方がよい」「どちらかといえば実施した方がよい」の合計

円グラフ中「実施しない方がよい」は、表中「実施しない方がよい」「どちらかといえば実施しない方がよい」の合計

(以下同様)

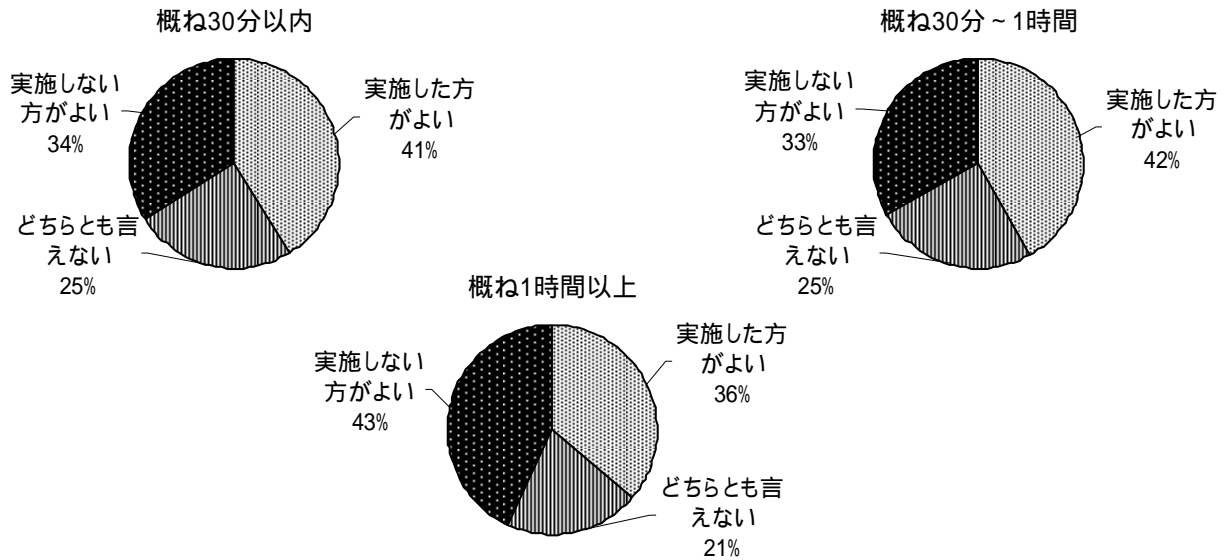
(勤務地別)

	本庁	地方機関
実施した方がよい	374名(27%)	350名(19%)
どちらかといえば実施した方がよい	290名(21%)	265名(15%)
どちらとも言えない	350名(25%)	419名(23%)
どちらかといえば実施しないほうがよい	129名(9%)	235名(13%)
実施しない方がよい	249名(18%)	540名(30%)
合計	1,392名(100%)	1,809名(100%)



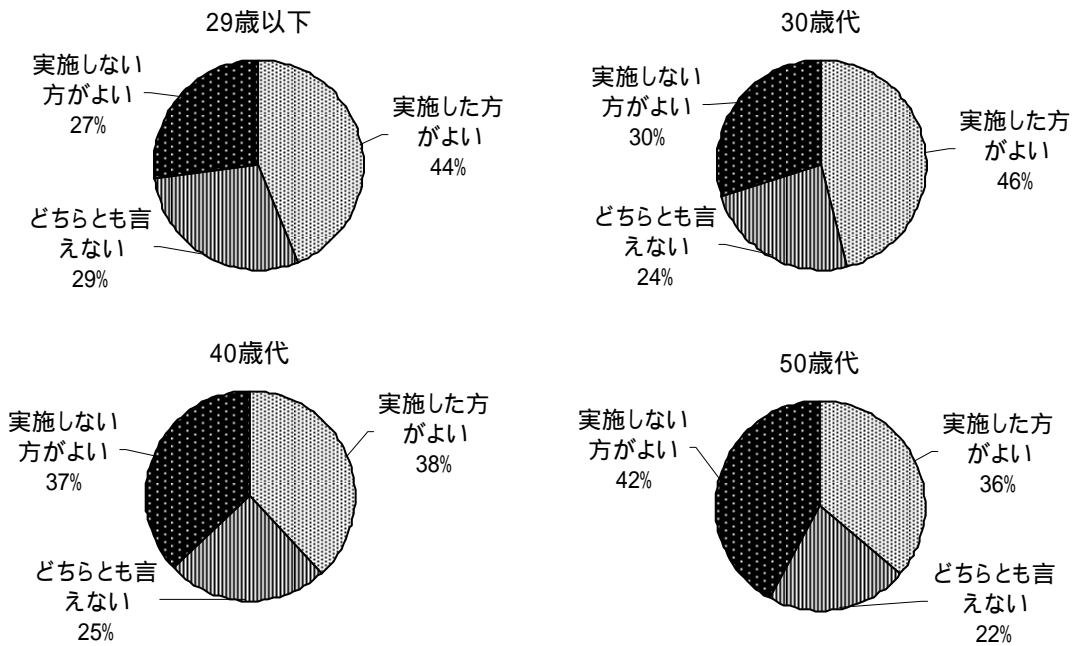
(通勤時間別)

	概ね30分以内	概ね30分~1時間	概ね1時間以上
実施した方がよい	176名(23%)	375名(25%)	173名(19%)
どちらかといえば実施した方がよい	142名(18%)	265名(17%)	148名(17%)
どちらとも言えない	197名(25%)	380名(25%)	192名(21%)
どちらかといえば実施しないほうがよい	67名(9%)	177名(12%)	120名(13%)
実施しない方がよい	191名(25%)	325名(21%)	273名(30%)
合計	773名(100%)	1,522名(100%)	906名(100%)



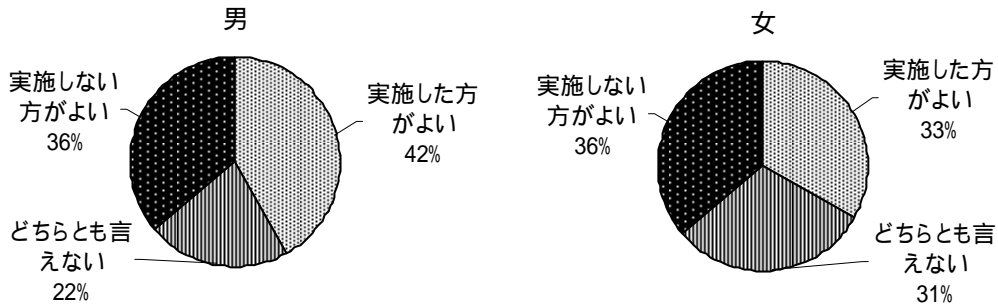
(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
実施した方がよい	68名(20%)	193名(27%)	248名(22%)	215名(21%)
どちらかと言えば実施した方がよい	83名(24%)	135名(19%)	180名(16%)	157名(15%)
どちらとも言えない	100名(29%)	174名(24%)	276名(25%)	219名(22%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	38名(11%)	77名(11%)	116名(10%)	133名(13%)
実施しない方がよい	57名(16%)	140名(19%)	301名(27%)	291名(29%)
合計	346名(100%)	719名(100%)	1,121名(100%)	1,015名(100%)



(男女別)

	男	女
実施した方がよい	616名(25%)	108名(14%)
どちらかと言えば実施した方がよい	414名(17%)	141名(19%)
どちらとも言えない	535名(22%)	234名(31%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	259名(11%)	105名(14%)
実施しないほうがよい	620名(25%)	169名(22%)
合計	2,444名(100%)	757名(100%)

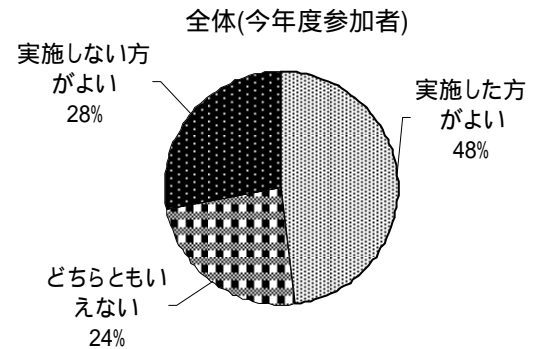


【参考：今年度サマータイム参加者のみの回答】

上記はアンケート回答者全員の集計としているが、今年度サマータイム参加者のみの結果を集計してみると、「実施した方がよい」との答えた人の割合が20ポイント高くなっており、それぞれの属性においても、「実施した方がよい」と答えた人の割合が高くなった。

(全体)

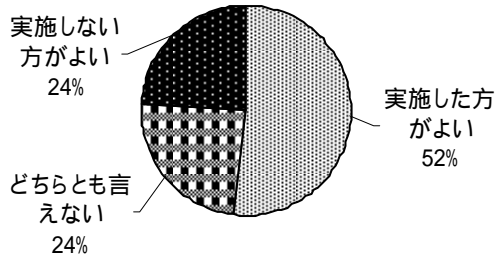
アンケート回答項目	人数
実施した方がよい	664名(28%)
どちらかと言えば実施した方がよい	487名(20%)
どちらとも言えない	568名(24%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	242名(10%)
実施しないほうがよい	439名(18%)
合計	2,400名(100%)



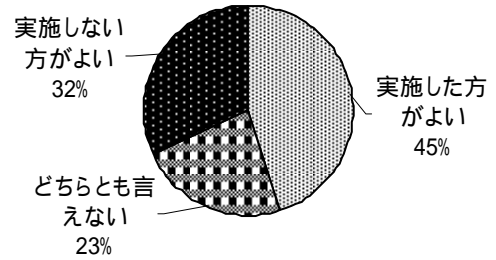
(勤務地別)

	本庁	地方機関
実施した方がよい	353名(30%)	311名(26%)
どちらかと言えば実施した方がよい	265名(22%)	222名(19%)
どちらとも言えない	289名(24%)	279名(23%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	107名(9%)	135名(11%)
実施しないほうがよい	180名(15%)	259名(21%)
合計	1,194名(100%)	1,206名(100%)

本庁(今年度参加者)



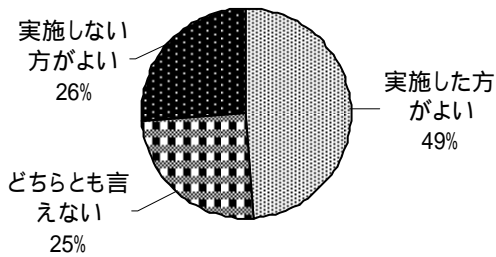
地方機関(今年度参加者)



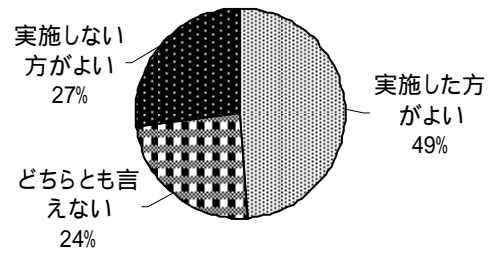
(通勤時間別)

	概ね 30 分以内	概ね 30 分～1 時間	概ね 1 時間以上
実施した方がよい	160 名(27%)	349 名(29%)	155 名(25%)
どちらかと言えば実施した方がよい	127 名(22%)	239 名(20%)	121 名(19%)
どちらとも言えない	151 名(25%)	284 名(24%)	133 名(22%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	49 名(8%)	127 名(11%)	66 名(11%)
実施しない方がよい	109 名(18%)	190 名(16%)	140 名(23%)
合計	596 名(100%)	1,189 名(100%)	615 名(100%)

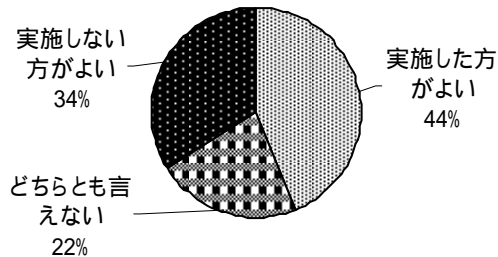
概ね30分以内(今年度参加者)



概ね30分～1時間(今年度参加者)

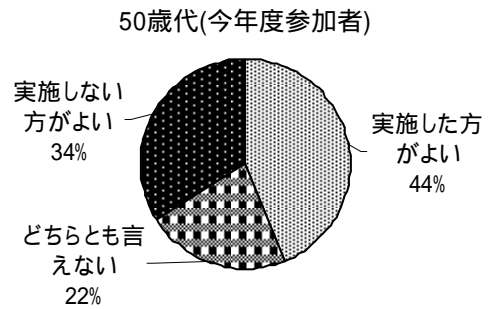
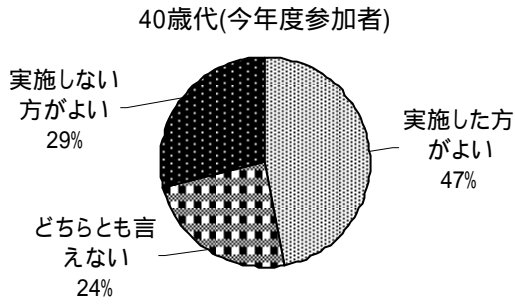
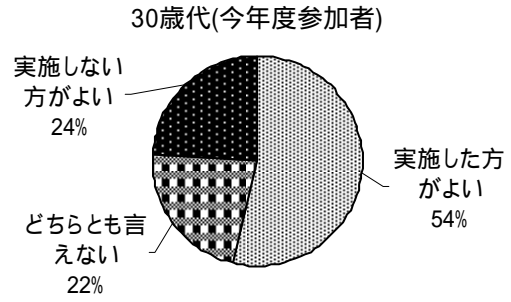
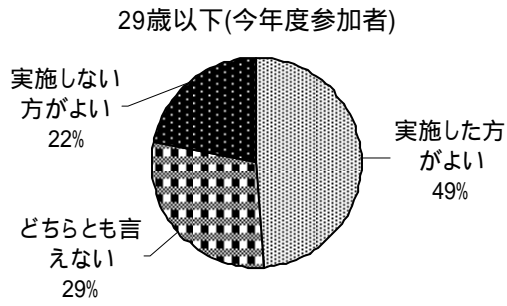


概ね1時間以上(今年度参加者)



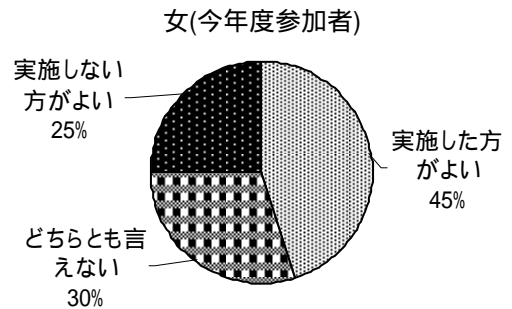
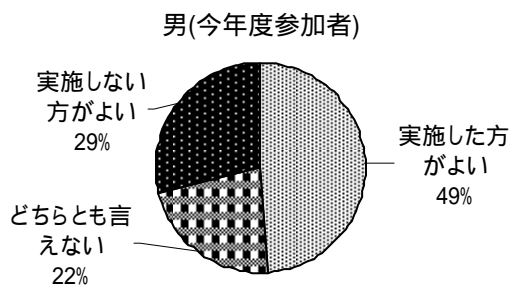
(年代別)

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳以上
実施した方がよい	62 名(23%)	180 名(33%)	225 名(28%)	197 名(26%)
どちらかと言えば実施した方がよい	72 名(26%)	116 名(21%)	158 名(19%)	141 名(18%)
どちらとも言えない	81 名(29%)	121 名(22%)	200 名(24%)	166 名(22%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	24 名(9%)	47 名(9%)	72 名(9%)	99 名(13%)
実施しない方がよい	35 名(13%)	81 名(15%)	160 名(20%)	163 名(21%)
合計	274 名(100%)	545 名(100%)	815 名(100%)	766 名(100%)



(男女別)

	男	女
実施した方がよい	567名(30%)	97名(20%)
どちらかと言えば実施した方がよい	367名(19%)	120名(25%)
どちらとも言えない	421名(22%)	147名(30%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	185名(10%)	57名(12%)
実施しない方がよい	373名(19%)	66名(13%)
合計	1,913名(100%)	487名(100%)

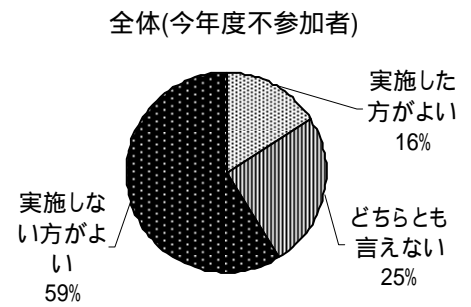


【参考：今年度サマータイム不参加者のみの回答】

一方、今年度サマータイム不参加者のみの結果を集計してみると、「実施しない方がよい」と答えた人の割合が約40ポイント高くなっており、それぞれの属性においても、「実施しない方がよい」と答えた人の割合が高くなった。

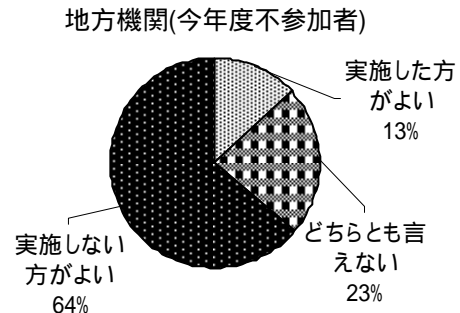
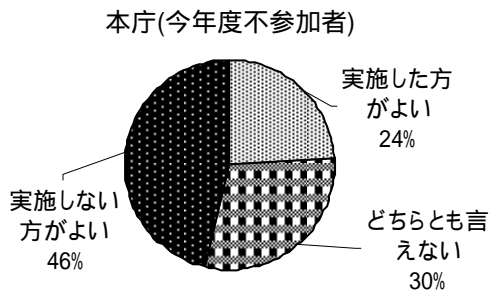
(全体)

回答項目	回答人数
来年度実施した方がよい	60名(7%)
どちらかと言えば来年度実施した方がよい	68名(9%)
どちらとも言えない	201名(25%)
どちらかと言えば来年度実施しない方がよい	122名(15%)
来年度実施しない方がよい	350名(44%)
合計	801名(100%)



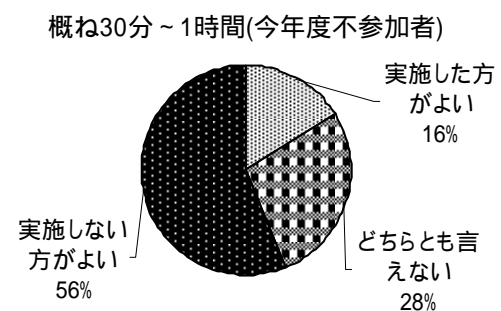
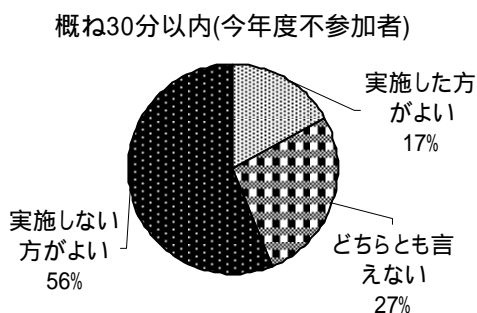
(勤務地別)

	本庁	地方機関
実施した方がよい	21名(10%)	39名(6%)
どちらかと言えば実施した方がよい	25名(13%)	43名(7%)
どちらとも言えない	61名(31%)	140名(23%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	22名(11%)	100名(17%)
実施しない方がよい	69名(35%)	281名(47%)
合計	198名(100%)	603名(100%)

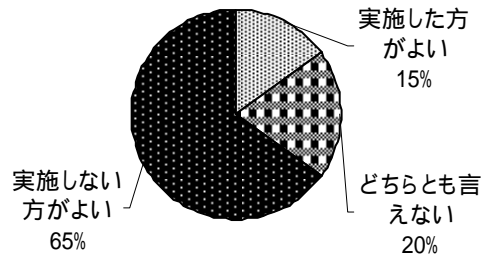


(通勤時間別)

	概ね 30分以内	概ね 30分～1時間	概ね 1時間以上
実施した方がよい	16名(9%)	26名(8%)	18名(6%)
どちらかと言えば実施した方がよい	15名(9%)	26名(8%)	27名(9%)
どちらとも言えない	46名(26%)	96名(29%)	59名(20%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	18名(10%)	50名(15%)	54名(19%)
実施しない方がよい	82名(46%)	135名(40%)	133名(46%)
合計	177名(100%)	333名(100%)	291名(100%)



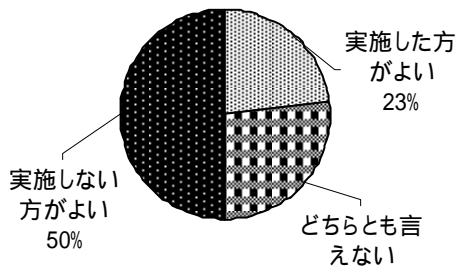
概ね1時間以上(今年度不参加者)



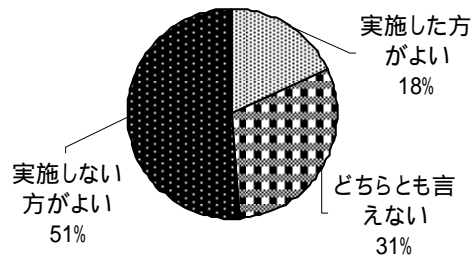
(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
実施した方がよい	6名(8%)	13名(8%)	23名(8%)	18名(7%)
どちらかと言えば実施した方がよい	11名(15%)	19名(11%)	22名(7%)	16名(7%)
どちらとも言えない	19名(26%)	53名(30%)	76名(25%)	53名(21%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	14名(20%)	30名(17%)	44名(14%)	34名(14%)
実施しない方がよい	22名(31%)	59名(34%)	141名(46%)	128名(51%)
合計	72名(100%)	174名(100%)	306名(100%)	249名(100%)

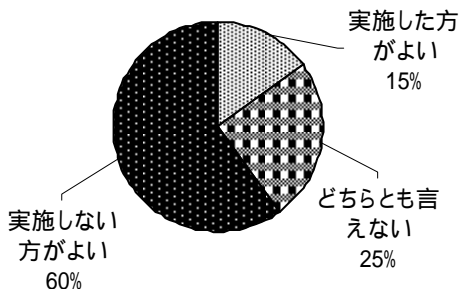
29歳以下(今年度不参加者)



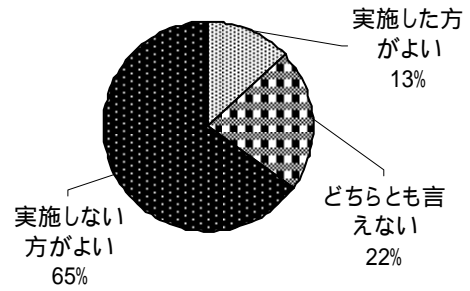
30歳代(今年度不参加者)



40歳代(今年度不参加者)

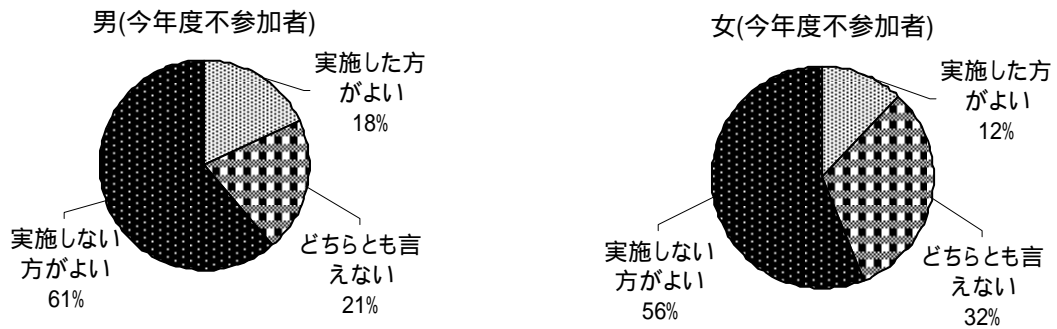


50歳代(今年度不参加者)



(男女別)

	男	女
実施した方がよい	49名(9%)	11名(4%)
どちらかと言えば実施した方がよい	47名(9%)	21名(8%)
どちらとも言えない	114名(21%)	87名(32%)
どちらかと言えば実施しないほうがよい	74名(14%)	48名(18%)
実施しない方がよい	247名(47%)	103名(38%)
合計	531名(100%)	270名(100%)



Q 1 3 来年度実施する際の改善点

来年度実施する際には、半数以上が「改善が必要である」と答えている。

具体的な改善策として最も多かったのは、勤務形態に関する回答であり、続いて定時退庁日に関する意見が多くなった。

Q 1 3 来年度サマータイムを実施するとすれば、今年と比べて改善が必要だと思いますか。

(全体)

アンケート回答項目	人数
改善が必要である	1,686 名(53%)
改善の必要はない	514 名(16%)
わからない	1,001 名(31%)
合計	3,201 名(100%)

(勤務地別)

	本庁	地方機関
改善が必要である	697 名(50%)	989 名(55%)
改善の必要はない	242 名(17%)	272 名(15%)
わからない	453 名(33%)	548 名(30%)
合計	1,392 名(100%)	1,809 名(100%)

(通勤時間別)

	概ね 30 分以内	概ね 30 分～1 時間	概ね 1 時間以上
改善が必要である	376 名(49%)	802 名(53%)	508 名(56%)
改善の必要はない	133 名(17%)	249 名(16%)	132 名(15%)
わからない	264 名(34%)	471 名(31%)	266 名(29%)
合計	773 名(100%)	1,522 名(100%)	906 名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳以上
改善が必要である	153名(44%)	353名(49%)	611名(55%)	569名(56%)
改善の必要はない	44名(13%)	116名(16%)	181名(16%)	173名(17%)
わからない	149名(43%)	250名(35%)	329名(29%)	273名(27%)
合計	346名(100%)	719名(100%)	1,121名(100%)	1,015名(100%)

(男女別)

	男	女
改善が必要である	1,301名(53%)	385名(51%)
改善の必要はない	448名(18%)	66名(9%)
わからない	695名(29%)	306名(40%)
合計	2,444名(100%)	757名(100%)

【 具体的な改善策 】

- ・ サマータイムを社会全体に拡充
- ・ さらなる業務改善の実施
- ・ 県民への周知の徹底
- ・ 期間の延長(5~10月)
- ・ 昼休み時間をずらすもしくは延長
- ・ 定時退庁日の施錠を管理職に限ることの廃止
- ・ 職員一律の勤務形態の設定(4形態ではサマータイムの効果がない)
- ・ 週、曜日単位での勤務形態の変更の容認(ある一定期間、特定の曜日であれば参加できるなどの事情を考慮するため)
- ・ ピーク時間帯に勤務しない課室の設定
- ・ 柔軟な定時退庁日の設定
- ・ サマータイムの変わりとして閉庁日を設定
- ・ 長距離通勤を減らすなど配属の見直し

Q14 サマータイム以外の職員の省エネ行動の取組

サマータイム以外の職員の省エネ行動は全体的に概ね7~8割で取組が進められている。中でも「残業時の部分消灯」の取組割合が最も高くなった。

属性別の特徴を見ると、「退庁時のパソコンのコンセント抜き、または省エネタップによる電源オフ」、「昼休みや長時間離席時のパソコンの電源オフやスタンバイモードへの切り替え」、「残業時の部分消灯」については、年代層が上がるに従って取組が進められているが、「エレベーターの利用削減」については、年代層が低いほど取組が進められている。

従来から環境率先行動計画の推進に取り組んできた結果、職員の意識は比較的高く、特に残業時の部分消灯については、18時以降1時間ごとに呼びかけを行い一斉消灯を実施しているため、その結果が出る形となった。さらなる取組向上を目指し、呼びかけを進めていくことが必要である。

Q14 次に掲げる職員の省エネ行動について、あなた自身の取り組み状況をご回答ください。

(1) 退庁時のパソコンのコンセント抜き、または省エネタップによる電源オフ

(全体)

	人数
概ね取り組めている	2,204名(69%)
あまり取り組めていない	897名(28%)
わからない	100名(3%)
合計	3,201名(100%)

(勤務地別)

	本庁					
	企画県民部	健康福祉部	産業労働部	農政環境部	県土整備部	行政委員会等
概ね取り組めている	197名(65%)	91名(58%)	74名(64%)	182名(78%)	197名(66%)	205名(71%)
あまり取り組めていない	97名(32%)	57名(37%)	40名(34%)	47名(20%)	94名(32%)	72名(25%)
わからない	7名(3%)	8名(5%)	2名(2%)	4名(2%)	7名(2%)	11名(4%)
合計	301名(100%)	156名(100%)	116名(100%)	233名(100%)	298名(100%)	288名(100%)

	地方機関				
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
概ね取り組めている	131名(68%)	59名(59%)	90名(71%)	121名(67%)	137名(68%)
あまり取り組めていない	51名(27%)	38名(38%)	30名(24%)	54名(30%)	58名(29%)
わからない	10名(5%)	3名(3%)	7名(5%)	5名(3%)	7名(3%)
合計	192名(100%)	100名(100%)	127名(100%)	180名(100%)	202名(100%)

	地方機関				
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
	130名(72%)	167名(65%)	226名(75%)	73名(80%)	124名(71%)
	46名(25%)	85名(33%)	67名(22%)	17名(19%)	44名(25%)
	6名(3%)	5名(2%)	10名(3%)	1名(1%)	7名(4%)
合計	182名(100%)	257名(100%)	303名(100%)	91名(100%)	175名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代
概ね取り組めている	200名(58%)	457名(63%)	789名(70%)	758名(75%)
あまり取り組めていない	127名(37%)	235名(33%)	307名(28%)	228名(22%)
わからない	19名(5%)	27名(4%)	25名(2%)	29名(3%)
合計	346名(100%)	719名(100%)	1,121名(100%)	1,015名(100%)

(男女別)

	男	女
概ね取り組めている	1,674名(68%)	530名(70%)
あまり取り組めていない	703名(29%)	194名(26%)
わからない	67名(3%)	33名(4%)
合計	2,444名(100%)	757名(100%)

(2) 昼休みや長時間離席時のパソコンの電源オフやスタンバイモードへの切り替え

(全体)

	人数
概ね取り組んでいる	2,111名(66%)
あまり取り組めていない	1,029名(32%)
わからない	61名(2%)
合計	3,201名(100%)

(勤務地別)

	本庁					
	企画県民部	健康福祉部	産業労働部	農政環境部	県土整備部	行政委員会等
概ね取り組んでいる	212名(70%)	96名(62%)	69名(59%)	155名(67%)	197名(66%)	191名(66%)
あまり取り組めていない	85名(28%)	56名(36%)	44名(38%)	75名(32%)	96名(32%)	92名(32%)
わからない	4名(2%)	4名(2%)	3名(3%)	3名(1%)	5名(2%)	5名(2%)
合計	301名(100%)	156名(100%)	116名(100%)	233名(100%)	298名(100%)	288名(100%)

	地方機関				
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
概ね取り組んでいる	127名(67%)	65名(65%)	87名(69%)	115名(64%)	134名(66%)
あまり取り組めていない	59名(30%)	32名(32%)	34名(27%)	64名(35%)	65名(32%)
わからない	6名(3%)	3名(3%)	6名(4%)	1名(1%)	3名(2%)
合計	192名(100%)	100名(100%)	127名(100%)	180名(100%)	202名(100%)

	地方機関				
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
概ね取り組んでいる	113名(62%)	165名(64%)	210名(69%)	51名(56%)	124名(71%)
あまり取り組めていない	66名(36%)	87名(34%)	88名(29%)	39名(43%)	47名(27%)
わからない	3名(2%)	5名(2%)	5名(2%)	1名(1%)	4名(2%)
合計	182名(100%)	257名(100%)	303名(100%)	91名(100%)	175名(100%)

(年代別)

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代
概ね取り組んでいる	210名(61%)	456名(63%)	735名(65%)	710名(70%)
あまり取り組めていない	128名(37%)	244名(34%)	368名(33%)	289名(28%)
わからない	8名(2%)	19名(3%)	18名(2%)	16名(2%)
合計	346名(100%)	719名(100%)	1,121名(100%)	1,015名(100%)

(男女別)

	男	女
概ね取り組んでいる	1,581名(65%)	530名(70%)
あまり取り組めていない	816名(33%)	213名(28%)
わからない	47名(2%)	14名(2%)
合計	2,444名(100%)	757名(100%)

(3) 残業時の部分消灯

(全体)

	人数
概ね取り組んでいる	2,660 名(83%)
あまり取り組めていない	187 名(6%)
わからない	354 名(11%)
合計	3,201 名(100%)

(勤務地別)

	本庁					
	企画県民部	健康福祉部	産業労働部	農政環境部	県土整備部	行政委員会等
概ね取り組んでいる	266 名(88%)	130 名(83%)	99 名(85%)	210 名(90%)	258 名(87%)	254 名(88%)
あまり取り組めていない	10 名(3%)	8 名(5%)	6 名(5%)	10 名(4%)	15 名(5%)	13 名(5%)
わからない	25 名(9%)	18 名(12%)	11 名(10%)	13 名(6%)	25 名(8%)	21 名(7%)
合計	301 名(100%)	156 名(100%)	116 名(100%)	233 名(100%)	298 名(100%)	288 名(100%)

	地方機関				
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
概ね取り組んでいる	149 名(78%)	80 名(80%)	97 名(76%)	147 名(82%)	161 名(80%)
あまり取り組めていない	13 名(7%)	2 名(2%)	4 名(3%)	9 名(5%)	9 名(4%)
わからない	30 名(15%)	18 名(18%)	26 名(21%)	24 名(13%)	32 名(16%)
合計	192 名(100%)	100 名(100%)	127 名(100%)	180 名(100%)	202 名(100%)

	地方機関				
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
	145 名(80%)	199 名(77%)	244 名(81%)	73 名(80%)	148 名(85%)
	15 名(8%)	31 名(12%)	22 名(7%)	8 名(9%)	12 名(7%)
	22 名(12%)	27 名(11%)	37 名(12%)	10 名(11%)	15 名(8%)
合計	182 名(100%)	257 名(100%)	303 名(100%)	91 名(100%)	175 名(100%)

(年代別)

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代
概ね取り組んでいる	258 名(75%)	611 名(85%)	959 名(86%)	832 名(82%)
あまり取り組めていない	22 名(6%)	37 名(5%)	68 名(6%)	60 名(6%)
わからない	66 名(19%)	71 名(10%)	94 名(8%)	123 名(12%)
合計	346 名(100%)	719 名(100%)	1,121 名(100%)	1,015 名(100%)

(男女別)

	男	女
概ね取り組んでいる	2,096 名(86%)	564 名(75%)
あまり取り組めていない	153 名(6%)	34 名(4%)
わからない	195 名(8%)	159 名(21%)
合計	2,444 名(100%)	757 名(100%)

(4) 3 アップ 4 ダウンによるエレベーターの利用削減

(全体)

	人数
概ね取り組めている	2,429 名(76%)
あまり取り組めていない	377 名(12%)
わからない	395 名(12%)
合計	3,201 名(100%)

(勤務地別)

	本庁					
	企画県民部	健康福祉部	産業労働部	農政環境部	県土整備部	行政委員会等
概ね取り組めている	260 名(86%)	139 名(89%)	98 名(84%)	193 名(83%)	232 名(78%)	225 名(78%)
あまり取り組めていない	35 名(12%)	11 名(7%)	18 名(16%)	31 名(13%)	52 名(17%)	53 名(18%)
わからない	6 名(2%)	6 名(4%)	0 名(0%)	9 名(4%)	14 名(5%)	10 名(4%)
合計	301 名(100%)	156 名(100%)	116 名(100%)	233 名(100%)	298 名(100%)	288 名(100%)
	地方機関					
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	
概ね取り組めている	148 名(77%)	78 名(78%)	87 名(68%)	128 名(71%)	148 名(73%)	
あまり取り組めていない	25 名(13%)	5 名(5%)	6 名(5%)	33 名(18%)	13 名(6%)	
わからない	19 名(10%)	17 名(17%)	34 名(27%)	19 名(11%)	41 名(21%)	
合計	192 名(100%)	100 名(100%)	127 名(100%)	180 名(100%)	202 名(100%)	
	地方機関					
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
	124 名(68%)	163 名(63%)	215 名(71%)	66 名(73%)	125 名(71%)	
	30 名(17%)	16 名(6%)	21 名(7%)	12 名(13%)	16 名(9%)	
	28 名(15%)	78 名(31%)	67 名(22%)	13 名(14%)	34 名(20%)	
合計	182 名(100%)	257 名(100%)	303 名(100%)	91 名(100%)	175 名(100%)	

(年代別)

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代
概ね取り組めている	274 名(79%)	562 名(78%)	877 名(78%)	716 名(70%)
あまり取り組めていない	32 名(9%)	90 名(13%)	135 名(12%)	120 名(12%)
わからない	40 名(12%)	67 名(9%)	109 名(10%)	179 名(18%)
合計	346 名(100%)	719 名(100%)	1,121 名(100%)	1,015 名(100%)

(男女別)

	男	女
概ね取り組めている	1,852 名(76%)	577 名(76%)
あまり取り組めていない	280 名(11%)	97 名(13%)
わからない	312 名(13%)	83 名(11%)
合計	2,444 名(100%)	757 名(100%)

第4 まとめ

電力使用量削減、ライフスタイル充実等の効果を踏まえ、今後の継続も検討すべきアンケート結果では、サマータイム実施はエネルギー節約の効果がないとの回答も見られたが、実際のデータを見ると、サマータイム期間中の電力使用量は期間前と比べ、大幅に減少している。

これは、今回実施したサマータイムが、単に勤務時間を前倒しするだけではなく、定時退庁の励行と一体的に行ったことにより超過勤務時間の縮減につながり、電力使用量の削減に寄与したものと考えられる。また、サマータイムと同時に取り組んだ庁内の省エネ行動も、今回の東日本大震災の影響による節電意識の高まりとも相まって、電力使用量の削減に寄与していると考えられる。

さらにアンケート結果からは、勤務終了後の余暇時間が増えることにより家族の絆が深まった、心のゆとりが生まれたといった、省エネ効果以外のメリットも指摘されている。これはサマータイムが、職員のライフスタイルの充実につながったものと思われる。

こうした電力使用量削減や職員のライフスタイル充実といった効果を勘案すれば、今後サマータイムの継続も検討すべきであると考えられる。

今後のサマータイム実施にかかる留意点

なお、今回の調査を通じて得られた意見を踏まえ、今後サマータイムを実施する場合には、次のような諸点に留意する必要がある。

・事前に一定の周知期間を設けること

調査では、外部との連絡調整に一定の支障が生じたとの声もあった。今年度のサマータイムは、緊急的な電力不足への対応の一環として行われたことから、周知期間を十分に取れずに実施することとなったため、そのような意見があったものと思われる。

勤務時間のような対外的にも影響のある大きな変更については、関係機関等に対する周知を徹底することが必要であり、今後実施する際には一定の周知期間を設け、十分な広報を行うことが必要である。

・サマータイム実施対象機関の検証を行うこと

また、県民との連絡業務の比率が高い地方機関において、連絡調整等に一定の支障が生じたとの声もあった。実施にあたっては、窓口業務や電話対応など業務の都合からサマータイムの実施が困難な機関は今回のサマータイム実施対象外としていたが、サマータイムの実施により、対外的な連絡業務等にどのような支障が生じたのかを検証して、実施対象機関を決めることが必要である。

また、通勤時間が1時間以上を超えるとサマータイムの実施に肯定的な意見が減っていたこと、生活時間の変化に対応できず疲労や体調不良を招いたとの声もあったことを勘案すれば、遠距離通勤など特別の事情のある職員への配慮について、引き続き考慮することが必要である。

・サマータイムに合わせた仕事の進め方を検討すること

サマータイムのメリットとして、早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、仕事の効率が上がるとのアンケート回答が見られたことからわかるように、サマータイム導入により、これまでの勤務時間を前提とした仕事の進め方を見直す余地があると考えられる。このため、定時退庁の励行と一体となったサマータイム実施にあたっては、勤務に合わせた仕事の進め方・働き方について検討を行う必要がある。

サマータイムの取組を他に広げていくことの必要性

今回のサマータイムは、緊急的な節電対策の一環として県が率先した取組を行い、職員のみならず県民に省エネ型ライフスタイルへの意識変革を促すことも目的の1つであった。その意味では、県の実施でも一定の成果があったと言えるが、本来サマータイムは日本全体で実施することにより省エネ等のメリットが大きく発揮できるものである。したがって、今後は、県内の市町や事業所、さらには関西全体へと広げていくとともに、多くの国で実施されているような全国一律に時間をずらすサマータイムの実施について、国へ制度構築を求めて提案していくことも必要である。

サマータイム等の実施に係るアンケート調査票

今夏、兵庫県においては、勤務時間を前倒しするとともに、執務室等の一部消灯、定時退庁の励行など、職員の省エネ行動の取組を進めてきました。その成果を検証するため、アンケート調査を行い、職員の省エネ意識やライフスタイルにどのような影響があったかをお尋ねします。

お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

1 あなた自身のことについて

F 1 所属又は勤務地について、次のうち該当するものを選んでください。

本庁の場合：

ア 企画県民部 イ 健康福祉部 … カ その他(企業庁、出納局、行政委員会等)

地方機関の場合：

ア 神戸 イ 阪神南 ウ 阪神北 … コ 淡路

F 2 自宅から勤務地までの通勤時間について、次のうち該当するものを選んでください。

ア 概ね 30 分以内 イ 概ね 30～1 時間 ウ 概ね 1 時間以上

F 3 年齢について、次のうち該当するものを選んでください。

ア 29 歳以下 イ 30 歳代 ウ 40 歳代 エ 50 歳以上

F 4 性別について、次のうち該当するものを選んでください。

ア 男 イ 女

2 サマータイムの取組について

Q 1 サマータイム実施期間中のあなたの勤務形態について、下記の期間ごとに該当するものに 印を記入してください。

	SA 勤務(8:00～)又は SB 勤務(8:15～)	A 勤務(8:45～)又は B 勤務(9:00～)
6/22～6/30		
7/ 1～7/31		
8/ 1～8/31		
9/ 1～9/22		

Q 2 サマータイムに参加して良かったですか。

なお、ここで言う「サマータイム」は、勤務時間の前倒しだけでなく、定時退庁の励行も合わせた一体的な取組のことを指すこととします。(以下の設問についても同様)

ア 良かった

イ どちらかといえば良かった

ウ どちらとも言えない

エ どちらかといえば良くなかった

オ 良くなかった

Q 3 あなたが、サマータイムのメリット(長所)だと思うことは次のうちどれですか。(複数回答可)

ア エネルギーの節約になると思う

(差し支えなければ、エネルギーの節約になると思う理由をお書き下さい)

イ 自らのライフスタイルを見つめ直し、環境問題や省エネのことについて考える「きっかけ」となる

ウ 早寝早起きの習慣が付き、健康増進や心身のリフレッシュにつながる

エ 勤務終了後の活動時間が増え、行動の選択肢が広がる

オ 家族と過ごす時間が増え、家族どうしの絆が強まる

カ 地域活動やボランティア活動への参加しやすくなる

キ 早朝の涼しい時間帯に集中して仕事ができ、効率が上がる

ク その他(具体的に)

ケ メリットはない

Q 4 あなたが、サマータイムのデメリット(短所)だと思うことは次のうちどれですか。(複数回答可)

ア エネルギー節約の効果がないと思う

(差し支えなければ、エネルギーの節約にならないと思う理由をお書き下さい)

イ 生活時間の変化に対応できず、疲労や体調不良を招く

ウ 家族間の生活時間がずれ、家族の負担が増えるなどの不都合が生じる

エ 勤務時間のずれにより、県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等、業務に支障が生じる

オ 仕事が溜まって遅れが出たり、時間に追われてミスが発生する

カ その他(具体的に)

キ デメリットはない

Q 5 サマータイム実施期間中の残業時間は昨年度と比べてどの程度減りましたか。

ア 残業時間がほとんどなくなった

イ 残業時間がかなり減った(概ね5割以上の減少)

ウ 残業時間が少し減った(概ね5割未満の減少)

エ 残業時間はほとんど減っていない

Q 6 サマータイム終了後、残業時間は昨年度と比べてどの程度増減すると思いますか。

ア 残業時間はかなり減ると思う(概ね5割以上の減少)

イ 残業時間は少し減ると思う(概ね5割未満の減少)

ウ 残業時間はほとんど変わらないと思う

エ 残業時間は増えると思う。

Q7 勤務時間終了後の時間をどのような活動に使いましたか。回答が複数ある場合は、そのうち上位3つ以内を選んでください。

- ア 家庭内での家族の団らん
- イ 育児や介護等の家族のための用事
- ウ ショッピング
- エ 職場の同僚や友人との飲食
- オ スポーツや体力づくり
- カ 映画やコンサート鑑賞などの文化芸術活動
- キ 語学教室や研修会への参加などの自己研鑽
- ク 地域活動やボランティア活動
- ケ その他(具体的に)
- コ 特に変わらない

Q8 サマータイムに取り組んだことで、省エネ等に対する意識が変わりましたか。

- ア 省エネ等に対する意識が高まった
- イ 従来から省エネ等に対する意識は高く、その意識はあまり変わらない
- ウ 従来から省エネ等に対する意識は低く、その意識はあまり変わらない

Q9 Q8でア、イと回答された方にお伺いします。省エネ等を意識した結果、家庭など職場以外で具体的な省エネ行動に取り組みましたか。(例えば、早い出勤に備えて通常より早く就寝・消灯する、冷房や照明の使用を控えたり、電化製品の使い方を見直すなど)

- ア 省エネ行動に取り組んだ
(差し支えなければ、取組の内容を具体的にお書き下さい)

- イ 特に取り組んでいない

Q10 その他、サマータイムに取り組むことによって、環境面以外での意識や行動の変化があれば、具体的にお書き下さい。

(Q11は、サマータイムに参加しなかった方にお聞きします。)

Q11 サマータイムに参加しなかった(できなかった)理由はどのようなことですか。(複数回答可)

- ア 県民、事業者、他の行政機関との連絡調整等に支障が生じるおそれがあるから
- イ 家族の都合で早く出勤することが困難だから
- ウ 通勤上の都合で早く出勤することが困難だから
- エ 健康面で早く出勤することが困難だから
- オ 所属の勤務ローテーションの都合で、サマータイム勤務以外の勤務を選択せざるを得なかったから
- カ その他(具体的に)

Q 1 2 サマータイムを来年度も実施した方がよいと思えますか？

- ア 実施した方がよい
- イ どちらかと言えば実施した方がよい
- ウ どちらとも言えない
- エ どちらかと言えば実施しないほうがよい
- オ 実施しない方がよい

Q 1 3 来年度、サマータイムを実施するとすれば、今年と比べて改善が必要だと思えますか。

- ア 改善が必要である
具体的な改善策があればお書き下さい。

- イ 改善の必要はない
- ウ わからない

3 サマータイム以外の職員の省エネ行動の取組について

Q 1 4 次に掲げる職員の省エネ行動について、あなた自身の取組状況をご回答下さい。

- (1) 退庁時のパソコンのコンセント抜き、または省エネタップによる電源オフ
ア 概ね取り組んでいる イ あまり取り組めていない ウ わからない
- (2) 昼休みや長時間離席時のパソコンの電源オフやスタンバイモードへの切り替え
ア 概ね取り組んでいる イ あまり取り組めていない ウ わからない
- (3) 残業時の部分消灯
ア 概ね取り組んでいる イ あまり取り組めていない ウ わからない
- (4) 3 アップ 4 ダウンによるエレベーターの利用削減
ア 概ね取り組んでいる イ あまり取り組めていない ウ わからない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。